

中部圏広域地方計画 改定骨子案 参考資料

【現状と課題編】

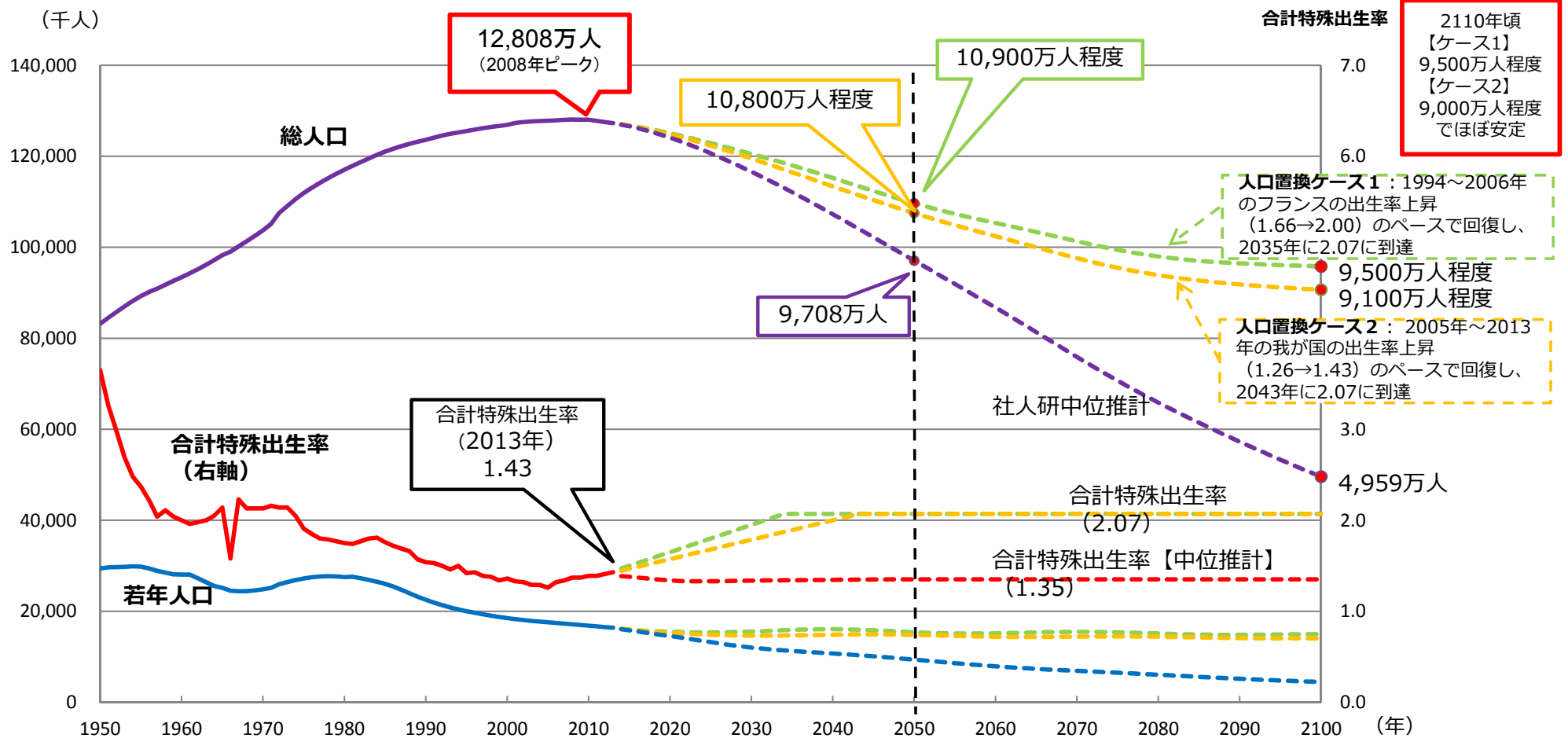
平成27年3月25日

目次

1. 人口	・ ・ ・	2
2. 産業	・ ・ ・	19
3. 土地価格等	・ ・ ・	24
4. 商業立地	・ ・ ・	29
5. 農業	・ ・ ・	30
6. 医療	・ ・ ・	31
7. リニア	・ ・ ・	34
8. 観光	・ ・ ・	35
9. エネルギー	・ ・ ・	36
10. 共助社会	・ ・ ・	39
11. その他	・ ・ ・	44

【人口】本格的な人口減少社会の到来

- 総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまでに減少。
- 今後20年程度で出生率が我が国の人口置換水準（2.07）まで回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移。



(出典) 1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計（出生中位、死亡中位）。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2012年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定に合うよう出生率仮定値を水準調整して試算。

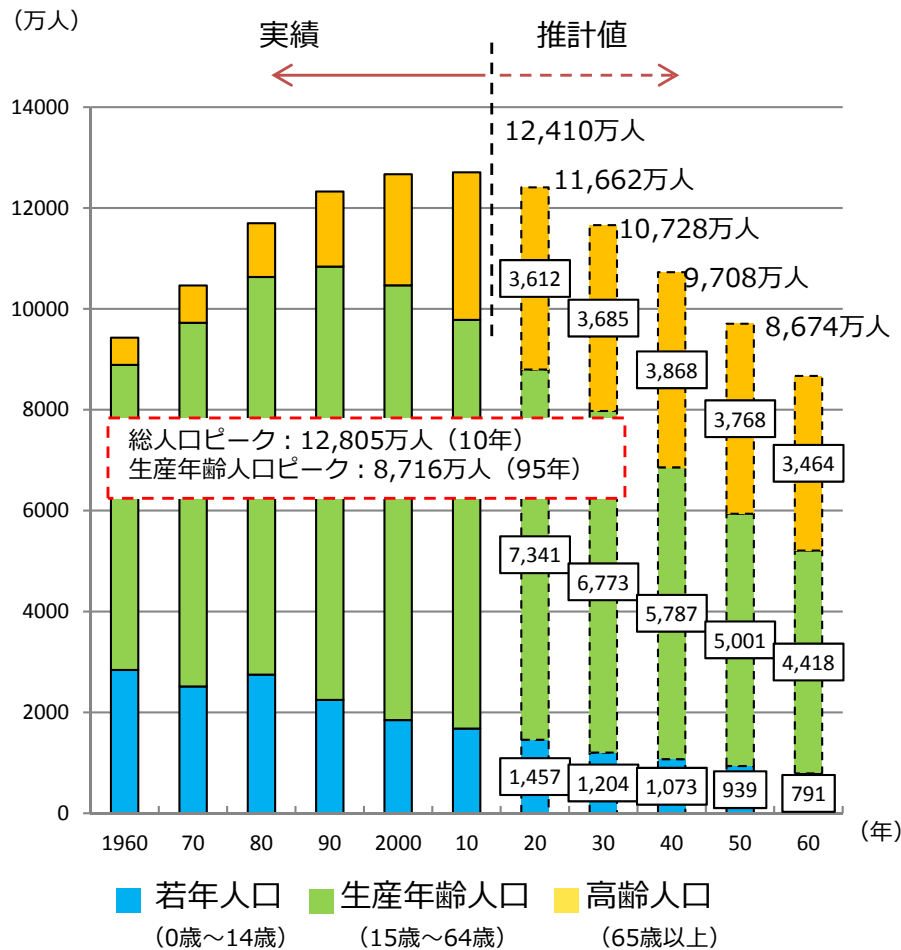
(注2) 「人口置換ケース1（フランスの回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化（1.66から2.00に上昇）の平均年率（0.03）ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

「人口置換ケース2（日本の回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、2005年～2013年における我が国の出生率の変化（1.26から1.43に上昇）の平均年率（0.02）ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

【人口】生産年齢人口の減少と人口の地域的偏在の進行

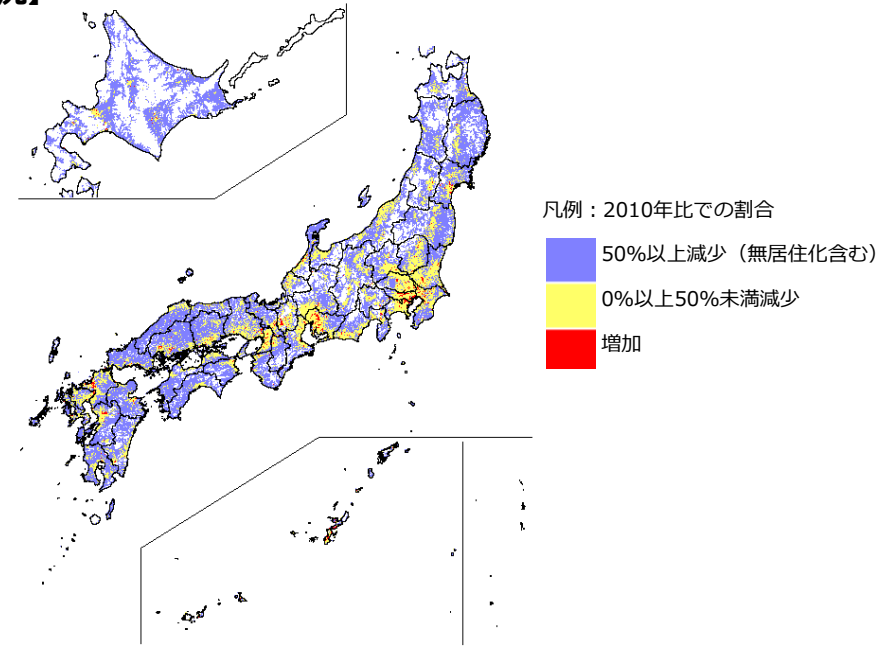
- 生産年齢人口は、1995年をピークに減少局面に入っており、今後、急激に減少することが予想。
- 2050年に人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占め、うち2割が無居住化。

年齢階層別人口の推移

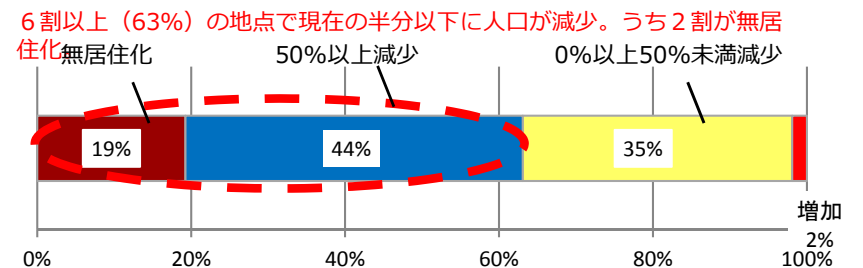


(出典) 2010年までは国勢調査。2020年から2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の
中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

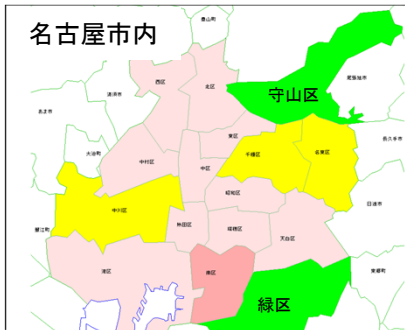
2010年（平成22年）を100とした場合の2040年（平成52年）の人口指数図



長野県		
南箕輪村	…	107.3
岐阜県		
美濃加茂市	…	103.9
瑞穂市	…	101.9
北方町	…	100.7
静岡県		
長泉町	…	104.9
愛知県		
安城市	…	103.9
大府市	…	107.3
高浜市	…	110.6
日進市	…	116.5
みよし市	…	110.7
長久手市	…	122.2
東郷町	…	107.5
豊山町	…	100.2
大口町	…	101.6
大治町	…	103.8
幸田町	…	110.5
三重県		
朝日町	…	112.5
川越町	…	110.8

合計特殊出生率1.70以上の市町村（平成20年～24年）

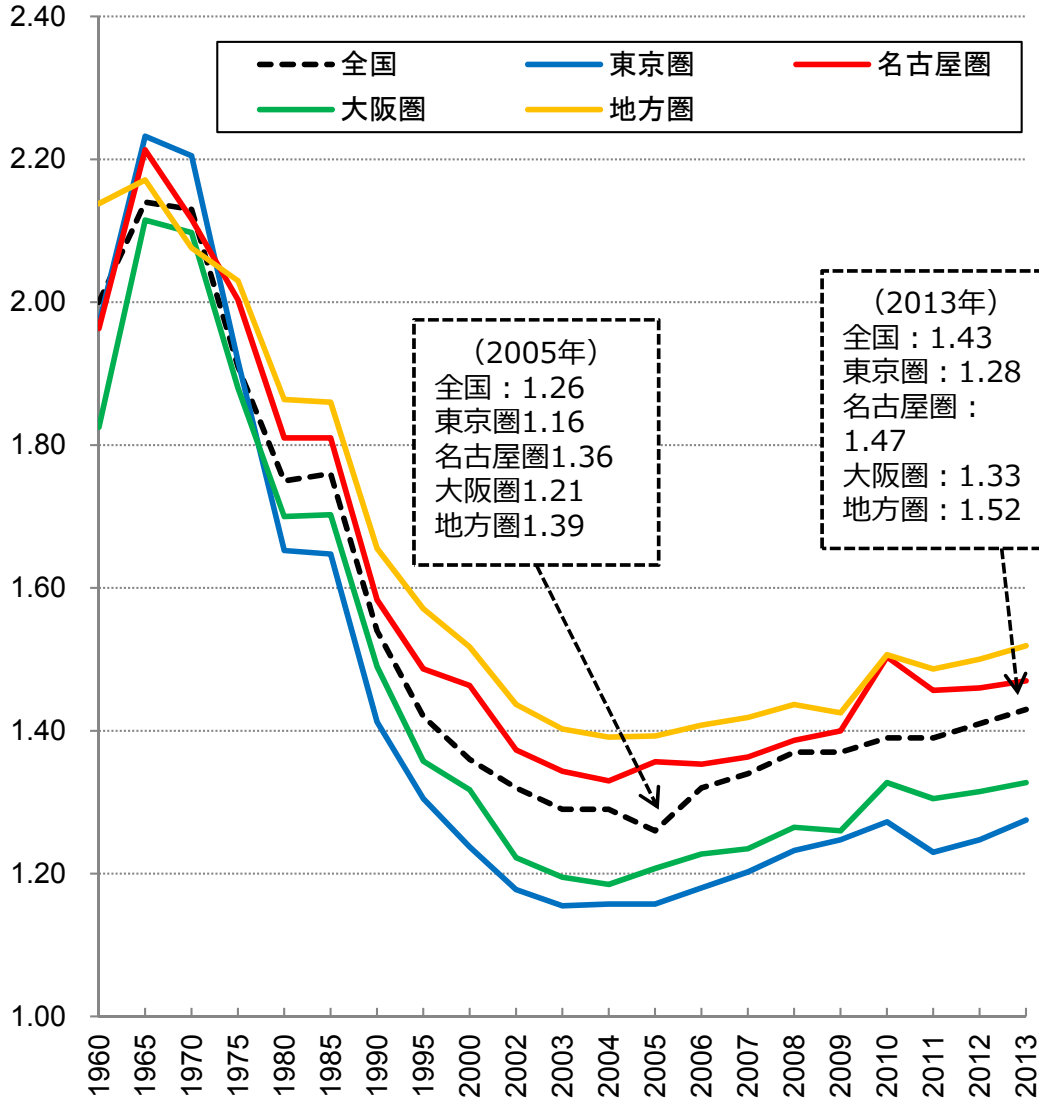
長野県		
駒ヶ根市	…	1.71
岐阜県		
郡上市	…	1.78
下呂市	…	1.72
瑞穂市	…	1.71
岐南町	…	1.70
静岡県		
裾野市	…	1.82
長泉町	…	1.82
袋井市	…	1.76
河津町	…	1.75
吉田町	…	1.73
御前崎市	…	1.72
愛知県		
大治町	…	1.84
東海市	…	1.82
みよし市	…	1.81
高浜市	…	1.80
知立市	…	1.79
幸田町	…	1.77
刈谷市	…	1.77
設楽町	…	1.76
安城市	…	1.75
豊山町	…	1.74
大府市	…	1.73
大口町	…	1.72
三重県		
川越町	…	1.77
朝日町	…	1.72



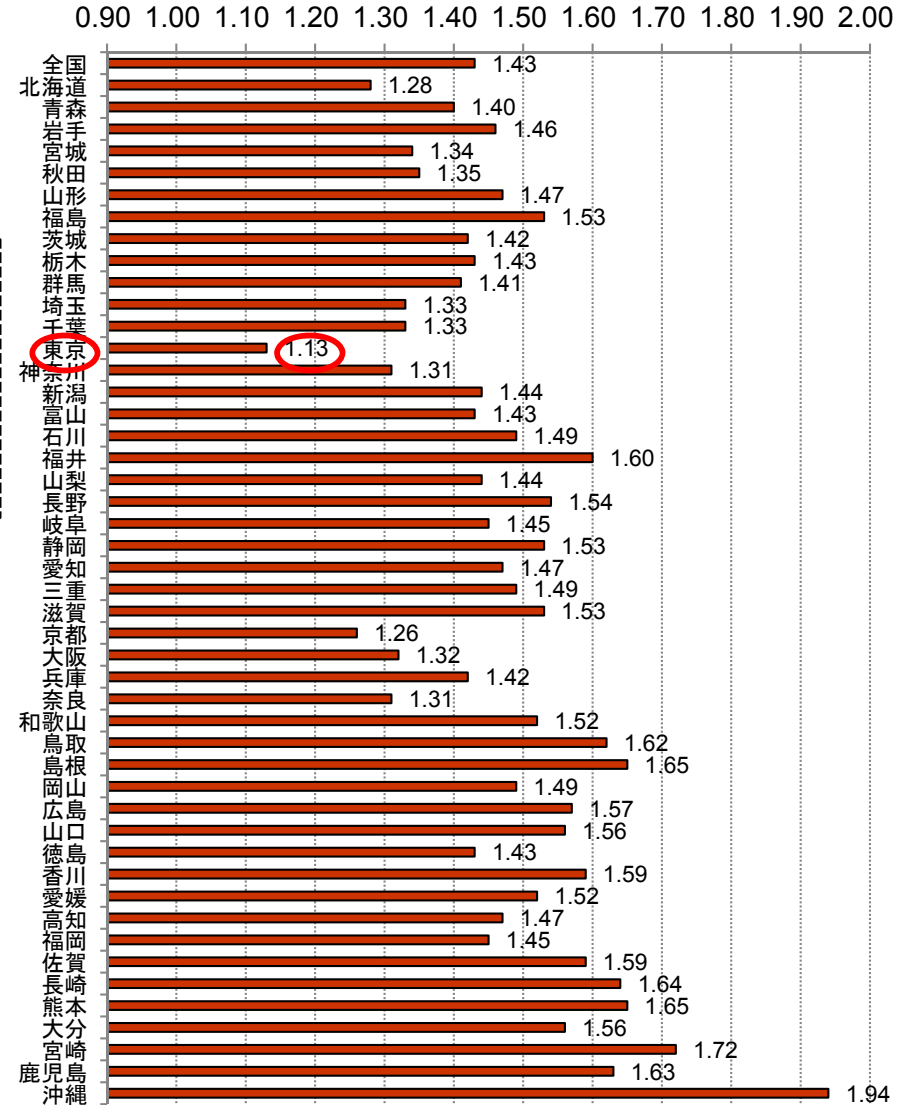
【人口】東京圏、大阪圏で低い合計特殊出生率

- 東京圏、大阪圏の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。
- 特に、東京都の合計特殊出生率は、極めて低い

圏域別の合計特殊出生率の推移



都道府県の合計特殊出生率（2013年）

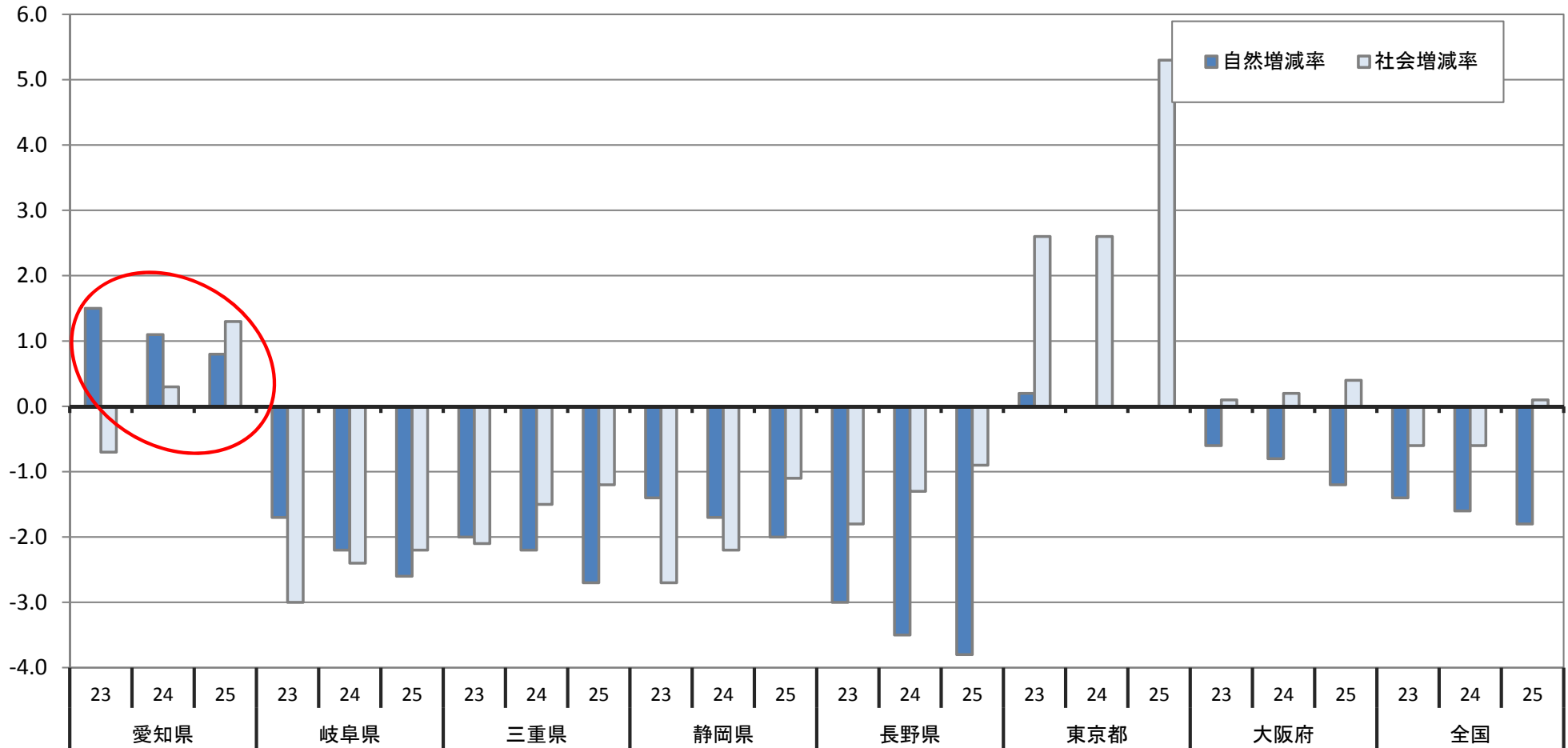


(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計」をもとに作成

【人口】愛知県における人口（自然増減・社会増減・出生率）について

○人口増減割合に占める自然増の割合が高いのが愛知県の特徴である。

人口の自然増減率・社会増減率の推移



出所：総務省「人口推計」

注 1) 増減数を期首人口で除したもの（千人比，%）

2) 期首人口は平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口

3) グラフ中、23はH22.10～H23.9、24はH23.10～H24.9、25はH24.10～H25.9の増減率

【人口】 中部地方市町村別 合計特殊出生率

○全国における合計特殊出生率は「1.38」であるが、愛知県「1.51」、岐阜県「1.49」、三重県「1.51」、静岡県「1.53」、長野県「1.53」と全国平均を上回り高水準にある。

順位	全国	
1	沖縄	1.86
2	宮崎	1.66
3	鳥根	1.64
4	福井	1.62
〃	鹿児島	1.62
6	佐賀	1.61
〃	熊本	1.61
8	長崎	1.59
9	鳥取	1.56
10	香川	1.56
11	大分	1.55
12	滋賀	1.54
〃	広島	1.54
14	長野	1.53
〃	静岡	1.53
16	山口	1.52
17	愛知	1.51
〃	三重	1.51
19	愛媛	1.50
20	岐阜	1.49
〃	岡山	1.49
22	山形	1.48
〃	福島	1.48
24	群馬	1.46
〃	石川	1.46
〃	和歌山	1.46
：		
40	大阪	1.32
41	埼玉	1.31
42	神奈川	1.30
43	宮城	1.29
〃	奈良	1.29
45	京都	1.27
46	北海道	1.25
47	東京	1.11

順位	愛知県	順位	岐阜県	順位	三重県	順位	静岡県	順位	長野県
1	大治町 1.84	1	郡上市 1.78	1	川越町 1.77	1	裾野市 1.82	1	駒ヶ根市 1.71
2	東海市 1.82	2	下呂市 1.72	2	朝日町 1.72	〃	長泉町 1.82	2	飯田市 1.69
3	みよし市 1.81	3	瑞穂市 1.71	3	紀宝町 1.68	3	袋井市 1.76	3	宮田村 1.68
4	高浜市 1.80	4	岐南町 1.70	4	鈴鹿市※ 1.60	4	河津町 1.75	4	高森町 1.67
5	知立市 1.79	5	中津川市 1.67	5	尾鷲市 1.59	5	吉田町 1.73	〃	阿智村 1.67
6	幸田町 1.77	6	輪之内町 1.64	6	松阪市 1.58	6	御前崎市 1.72	5	豊丘村 1.65
〃	刈谷市 1.77	7	高山市 1.62	7	御浜町 1.57	7	御殿場市 1.68	7	諏訪市 1.64
8	設楽町 1.76	〃	飛騨市 1.62	8	菰野町 1.56	8	菊川市 1.66	〃	茅野市 1.64
9	安城市 1.75	9	北方町 1.60	〃	玉城町 1.56	9	掛川市 1.63	〃	伊那市 1.64
10	豊山町 1.74	10	坂祝町 1.59	10	大台町 1.55	10	清水町 1.62	〃	南箕輪村 1.64
11	大府市 1.73	11	恵那市 1.57	11	伊賀市 1.54	11	南伊豆町 1.59	11	下條村※ 1.63
12	大口町 1.72	〃	美濃加茂市 1.57	12	四日市市 1.53	〃	富士宮市 1.59	12	喬木村※ 1.62
13	日進市 1.69	13	東白川村 1.55	13	亀山市 1.50	〃	富士市 1.59	13	中川村 1.61
14	東郷町 1.67	14	白川町 1.54	〃	明和町 1.50	14	浜松市 1.57	〃	南木曾町 1.61
15	田原市 1.66	15	関市 1.53	〃	紀北町 1.50	〃	川根本町 1.57	15	南牧村 1.59
：		〃	池田町 1.53	〃	熊野市 1.50	〃	磐田市 1.57	〃	東御市 1.59
：		：		：		：		〃	上松町 1.59
：		：		：		：		：	
68	中村区 1.13	40	揖斐川町 1.32	27	鳥羽市 1.41	33	伊豆の国市 1.36	75	小布施町 1.39
69	昭和区 1.12	41	海津市 1.29	28	木曾岬町 1.34	34	伊豆市 1.25	76	軽井沢町 1.36
70	中区 0.97	42	山県市 1.28	29	東員町 1.34	35	熱海市 1.22	77	山ノ内町 1.35

出所：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別(平成20年～24年))」

※自動車関連企業が多数立地する西三河地域が高水準にある。

※交通利便性の高い瑞穂市、岐南町が高水準にある。

※三重県では企業が立地する川越町、朝日町、鈴鹿市、静岡県では裾野市、長泉町が高水準にある。

※飯田市を中心とした圏域の、高森町、阿智村、豊丘村、下条村、売木村が高水準にある。

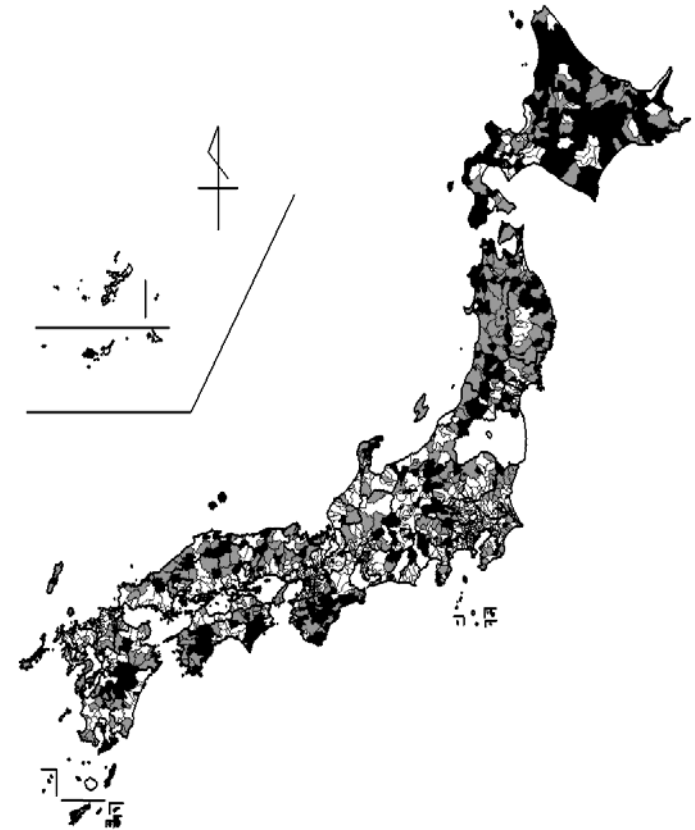
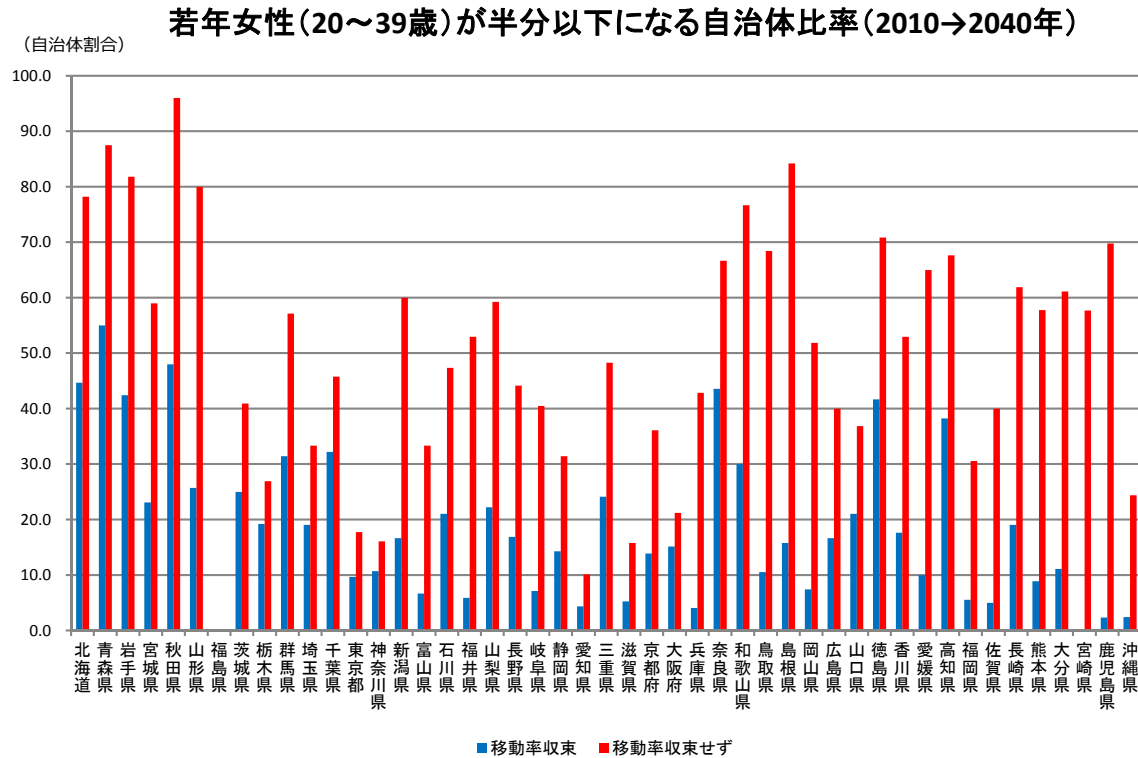
「安心して子供を産み育てられる環境と考えられる、職住近接、三世帯同居・近居」に着目した世帯状況。(共働き率と相関、女性の社会進出)

- ・三世帯世帯人数が高い都道府県として、山形県、福井県、新潟県と続き、岐阜県11位、静岡県13位と上位にランク。愛知県は30位、東京都が最も低い。
- ・全国人口10万人以上の都市169市中、三世帯世帯比率が高い都市として、愛知県西尾市、稲沢市、豊川市、一宮市、安城市、岡崎市、豊田市、岐阜県大垣市、各務原市、多治見市、岐阜市、三重県桑名市の12市が20位以内にランクされ、中部管内の都市が多い。
- ・様々な要因があると想定されるが、合計特殊出生率の上位に入る愛知県設楽町、岐阜県郡上市、下呂市も三世帯世帯比率は高い値を示す。

出典：国勢調査(平成22年度)

【人口】人口流出による地方への影響

- 日本創成会議によれば、地方からの人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す若年女性（20～39歳）が2040年までに50%以上減少する市町村が、896（全体の49.8%）に上ると推計（「消滅可能性都市」）。
- さらに、このうち人口が1万人を切る市町村が523（全体の29.1%）と推計。



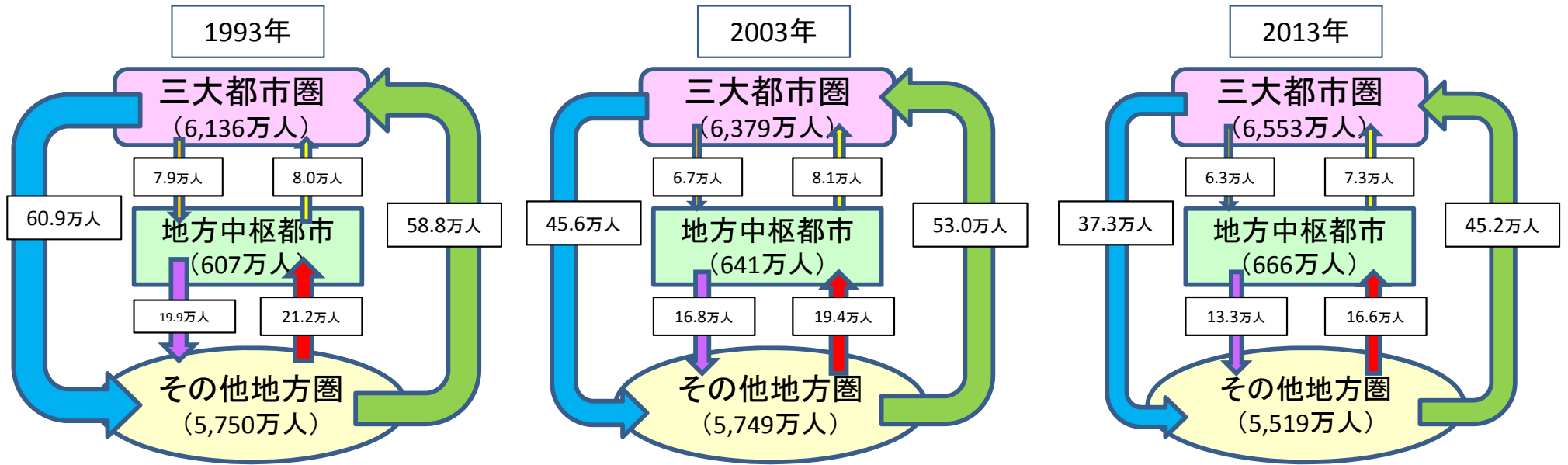
■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村（373）
■ 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村（523）

(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成26年5月）を基に作成。
(注) 「移動率収束」は、「国立社会保障・人口問題研究所(社人研)」の推計で、移動率が将来的には一定程度に収束することを前提としている。一方、「移動率収束せず」は、地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」にて独自に推計。

(資料) 一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）作成

【人口】 地方における人口移動の推移・「対流」の状況

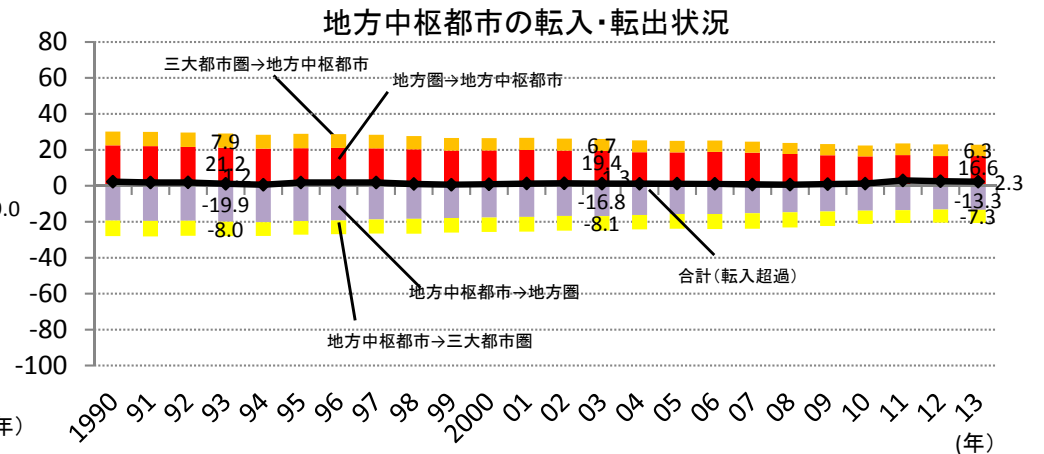
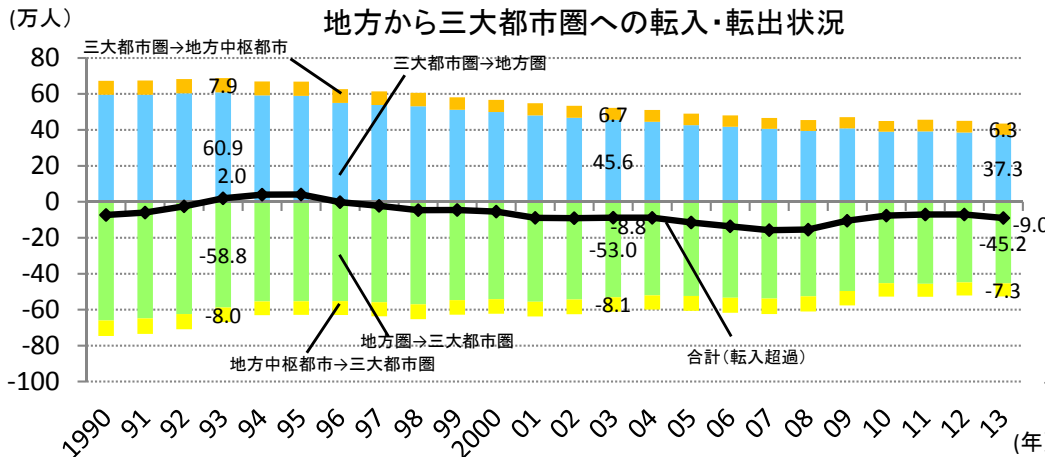
- 最近では、人口移動の規模が全体的に縮小傾向。
- また、都市から地方への人の流れが、逆方向の人流れを上回っていることから、転入、転出のバランスがとれなくなっている。
- その他地方圏からの人口流出の約3割が地方中枢都市に留まる傾向は継続（「人口ダム」係数）。



「人口ダム」係数 (1993年) 26.5%

(2003年) 26.8%

(2013年) 26.8%



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土交通省作成。

(注)1.地方中枢都市は、札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市 2. その他地方圏は、三大都市圏及び地方中枢都市を除く合計。

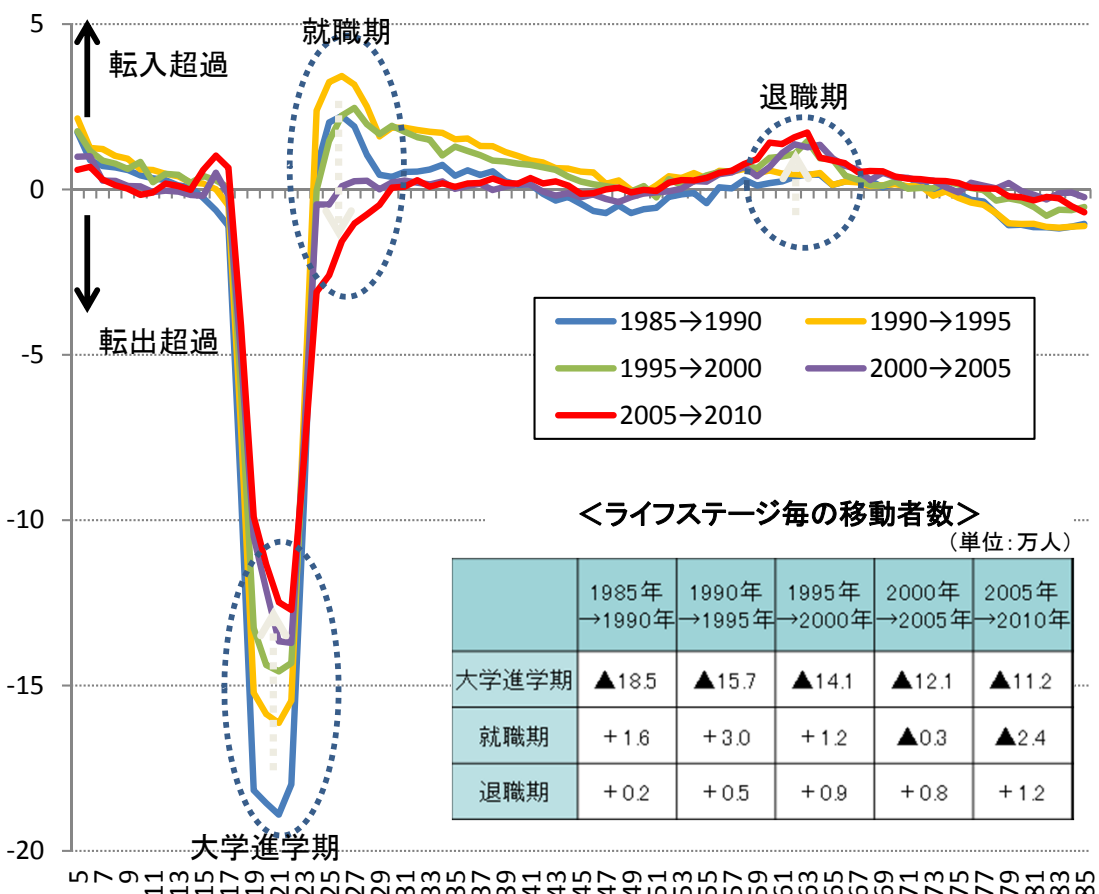
2. 人口ダム係数は、(その他地方圏から地方中枢都市圏への転出) / {(その他地方圏から地方中枢都市圏への転出) + (その他地方圏から三大都市圏への流出)}により算出。

【人口】 ライフステージでみた人口移動の状況

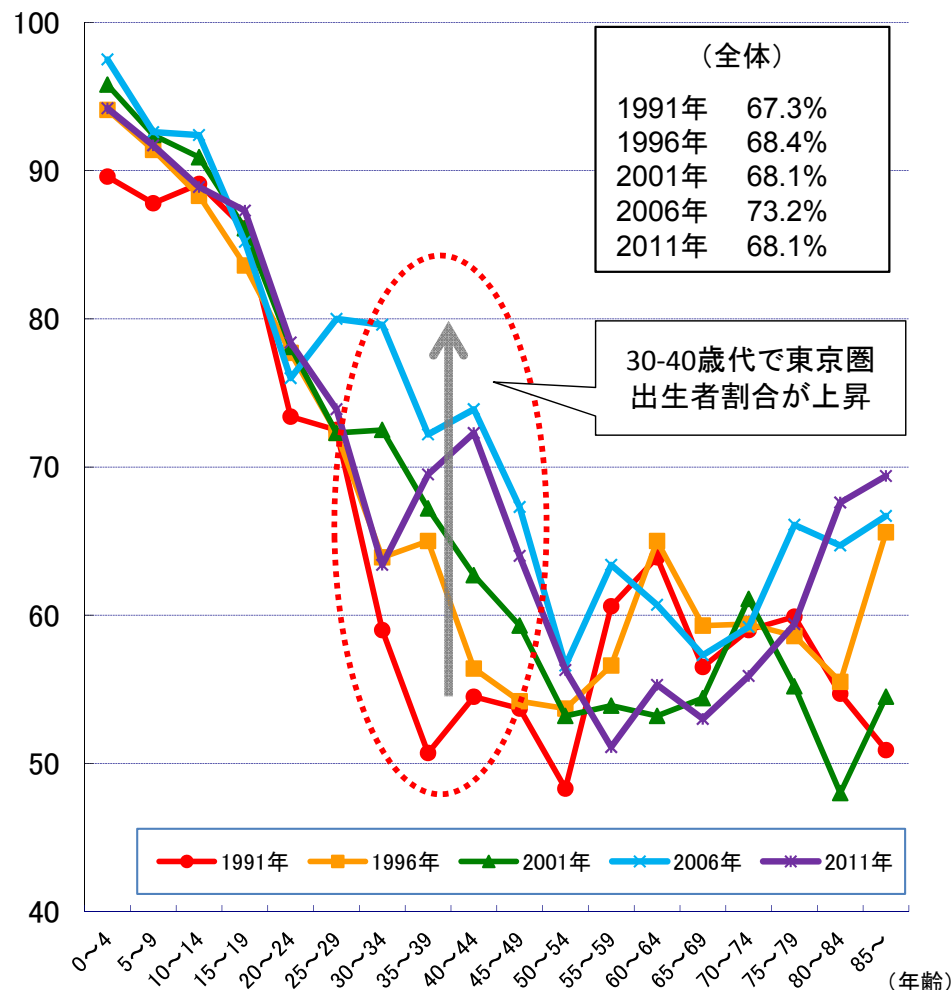
- 地方圏においては、進学期の人口流出が減少している一方で、就職期にもかつては流入超に転じていたが、最近では流出超となる傾向。一方で、退職期には、地方圏への人口流入が増加。
- 東京圏に居住する者のうち東京圏生まれの比率が特に30-40歳代で上昇。

転入超過数(万人)

地方圏における年齢別人口移動の状況



割合(%) 東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合(年齢別)



(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態」を基に国土交通省国土政策局作成。

(注) 1. 各年齢の人口移動は、5年前からの移動を示す。

2. ライフステージ毎の移動の表の数値は、大学進学期は19～21歳、就職期は24～26歳、退職時は58～62歳の平均。

3. 地方圏は、三大都市圏を除く都道府県の合計。

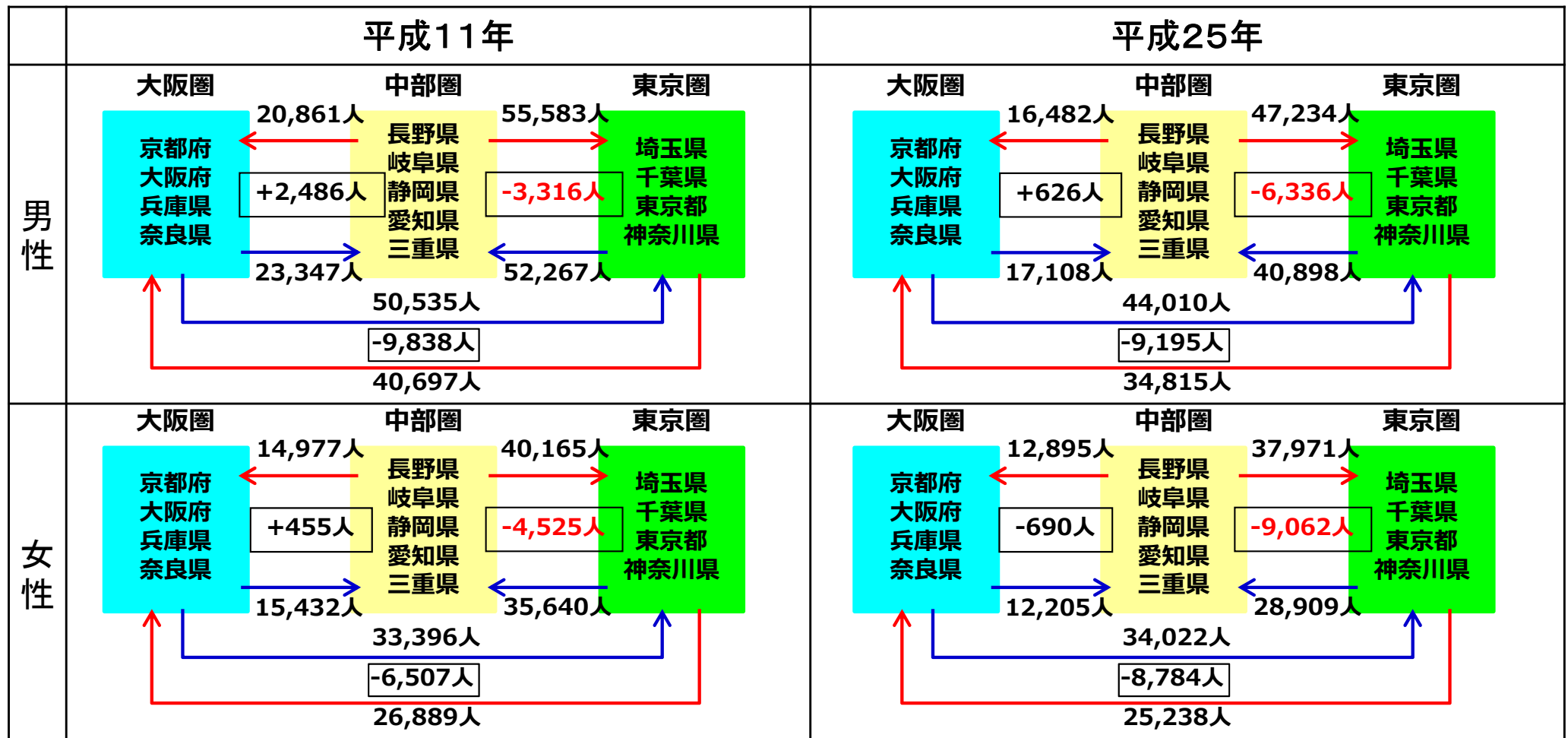
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」を基に作成。

(注) 1. 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

2. 出生県不詳を除く。

【人口】 東京圏、大阪圏及び中部圏内の転入出者数の状況

- 中部圏、大阪圏ともに東京圏への転入出者数は減少しているが、転出超過数は大幅に増加している。
- 特に中部圏の女性の東京への転出は平成25年は平成11年と比較すると約2倍増加。
- 平成11年は東京圏への転出が中部圏よりも大阪圏の方が多いが、平成25年は逆転し、大阪圏よりも中部圏の方が多くなっている。

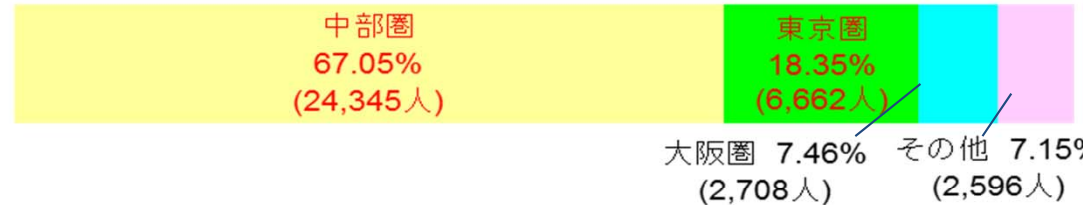


【人口】 中部圏、東京圏、大阪圏の出身高校所在圏域別大学入学者数の状況（女性）

- 平成11年と平成25年を比較して中部圏における中部圏内大学への入学率（地元率）は約8.7%増加、東京圏内大学への入学率は約4.5%減少。地元率増加の傾向が見られる。東京圏における東京圏内大学への入学率は微増、高率を維持。
- 平成11年と平成25年を比較して中部圏から東京圏、大阪圏への大学入学者超過数はそれぞれ同程度で推移（中部圏→東京圏 約6,000人、中部圏→大阪圏 約2,500人）

中部圏 平成11年 入学者数 29,002人 女性

中部圏 平成25年 入学者数 36,311人 女性



東京圏 平成11年 入学者数 59,670人 女性

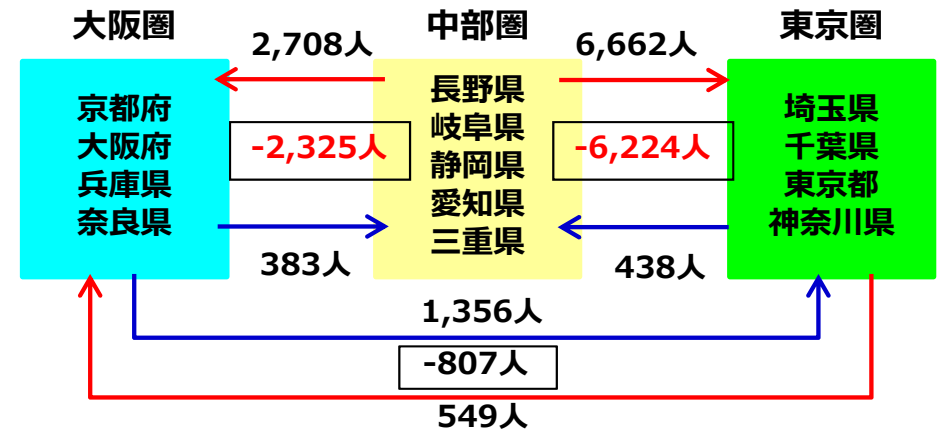
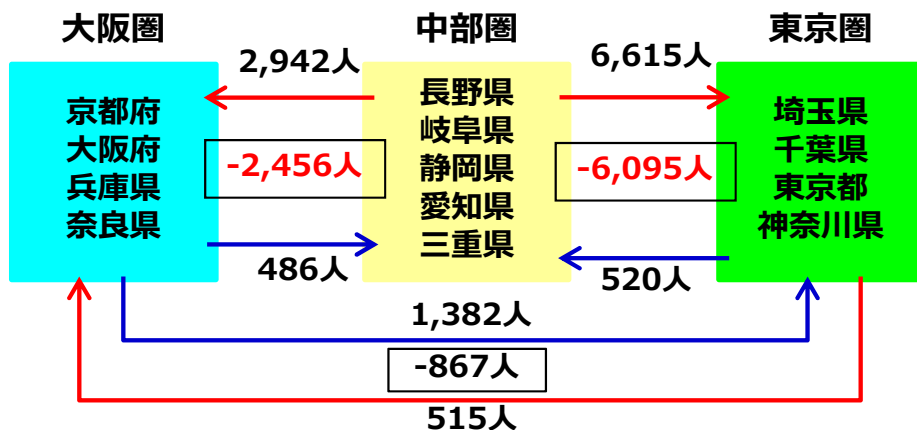
東京圏 平成25年 入学者数 81,654人 女性



平成11年

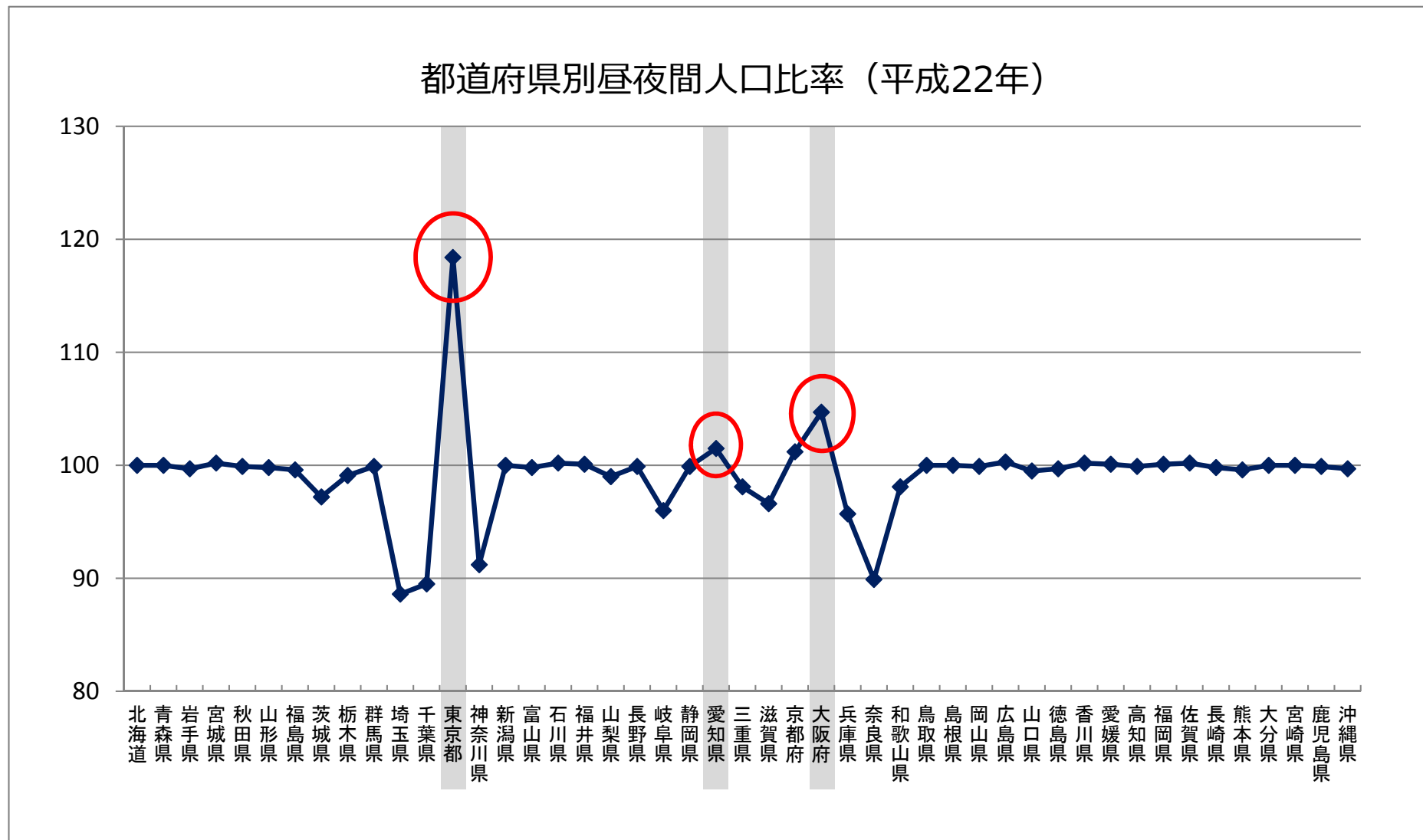
平成25年

女性



【人口】 昼夜間人口比率（東京、愛知、大阪）

○東京、大阪に比べ、愛知県の昼夜間人口比率は低い



出典：国勢調査(平成22年度)

【人口】 昼夜間人口比率（東京、名古屋、大阪）

○名古屋市の昼夜間人口比率は113.5であり、他の大都市圏中心都市である東京都特別区（130.9）、大阪市（132.8）と比べて2割低く、甲府市、福井市などの地方中心都市と同程度にとどまっている。

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率 — 県庁所在市, 20大都市(平成22年)

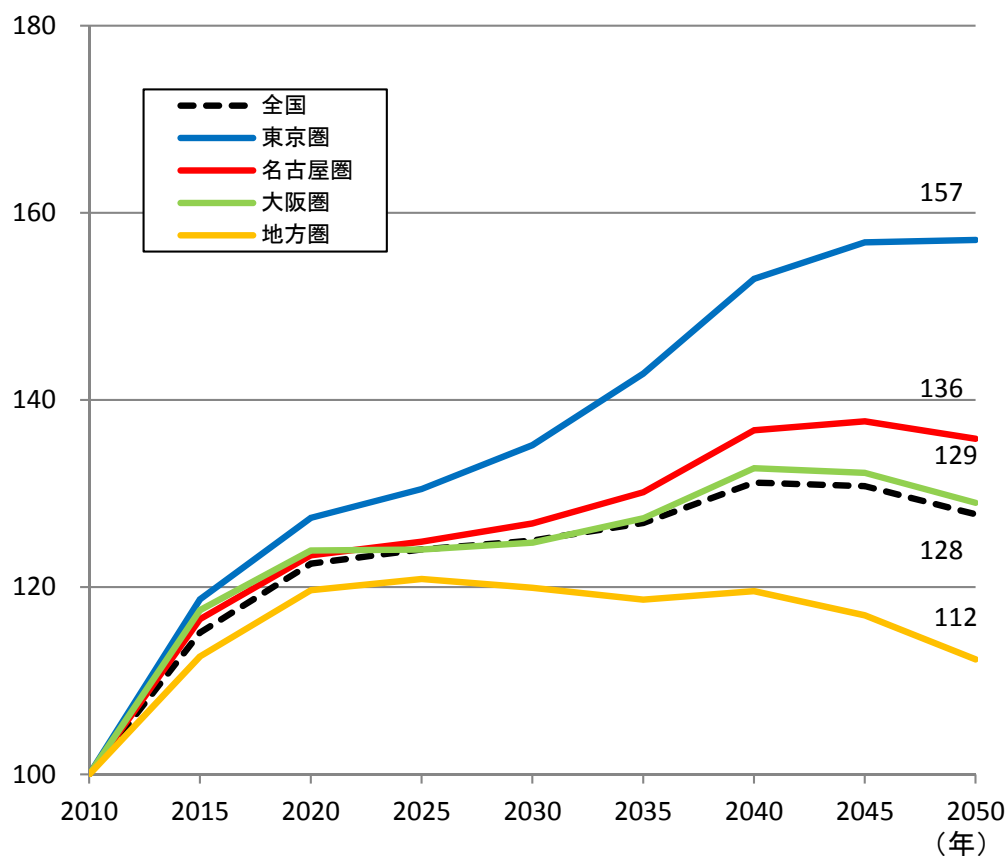
都 市	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼夜間 人口比率	都 市	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼夜間 人口比率
北海道 札幌市	1,926	1,914	100.6	三重県 津市	294	286	102.9
青森県 青森市	305	300	101.7	滋賀県 大津市	311	338	92.1
岩手県 盛岡市	317	298	106.4	京都府 京都市	1,599	1,474	108.5
宮城県 仙台市	1,122	1,046	107.3	大阪府 大阪市	3,539	2,665	132.8
秋田県 秋田市	339	324	104.6	大阪府 堺市	795	842	94.4
山形県 山形市	273	254	107.5	兵庫県 神戸市	1,584	1,544	102.6
福島県 福島市	303	293	103.5	奈良県 奈良市	347	367	94.6
茨城県 水戸市	303	269	112.8	和歌山県 和歌山市	387	370	104.4
栃木県 宇都宮市	535	512	104.6	鳥取県 鳥取市	205	197	103.7
群馬県 前橋市	356	340	104.5	島根県 松江市	204	194	104.8
埼玉県 さいたま市	1,134	1,222	92.8	岡山県 岡山市	739	710	104.2
千葉県 千葉市	938	962	97.5	広島県 広島市	1,198	1,174	102.1
東京都 特別区部	11,712	8,946	130.9	山口県 山口市	199	197	101.1
神奈川県 横浜市	3,375	3,689	91.5	徳島県 徳島市	290	265	109.6
神奈川県 川崎市	1,276	1,426	89.5	香川県 高松市	439	419	104.5
神奈川県 相模原市	630	718	87.9	愛媛県 松山市	524	517	101.3
新潟県 新潟市	826	812	101.8	高知県 高知市	353	343	102.9
富山県 富山市	449	422	106.3	福岡県 北九州市	1,004	977	102.7
石川県 金沢市	499	462	108	福岡県 福岡市	1,638	1,464	111.9
福井県 福井市	294	267	110.4	佐賀県 佐賀市	255	238	107.4
山梨県 甲府市	227	199	113.9	長崎県 長崎市	458	444	103.2
長野県 長野市	398	382	104.2	熊本県 熊本市	757	734	103.1
岐阜県 岐阜市	429	413	103.8	大分県 大分市	484	474	102.2
静岡県 静岡市	740	716	103.3	宮崎県 宮崎市	409	401	102.1
静岡県 浜松市	799	801	99.7	鹿児島県 鹿児島市	615	606	101.5
愛知県 名古屋市	2,569	2,264	113.5	沖縄県 那覇市	345	316	109.1

出典：国勢調査(平成22年度)

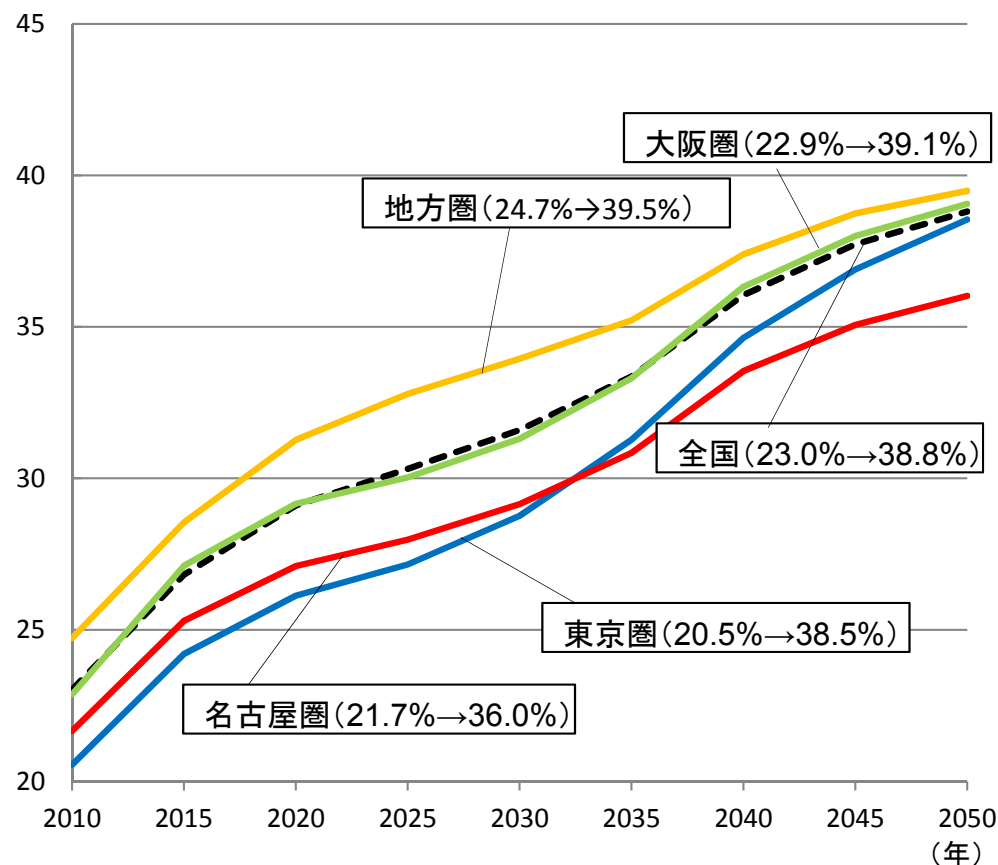
【人口】高齡化の急速な進展

- 今後の高齢者人口の推移をみると、2050年にかけて、特に東京圏における増加が顕著。
- 高齢化率でみると、全ての圏域において高齢化が進行し、特に地方圏が三大都市圏を一貫して上回りながら上昇。

高齢者人口の推移(2010年=100)



(%) 高齢化率の推移



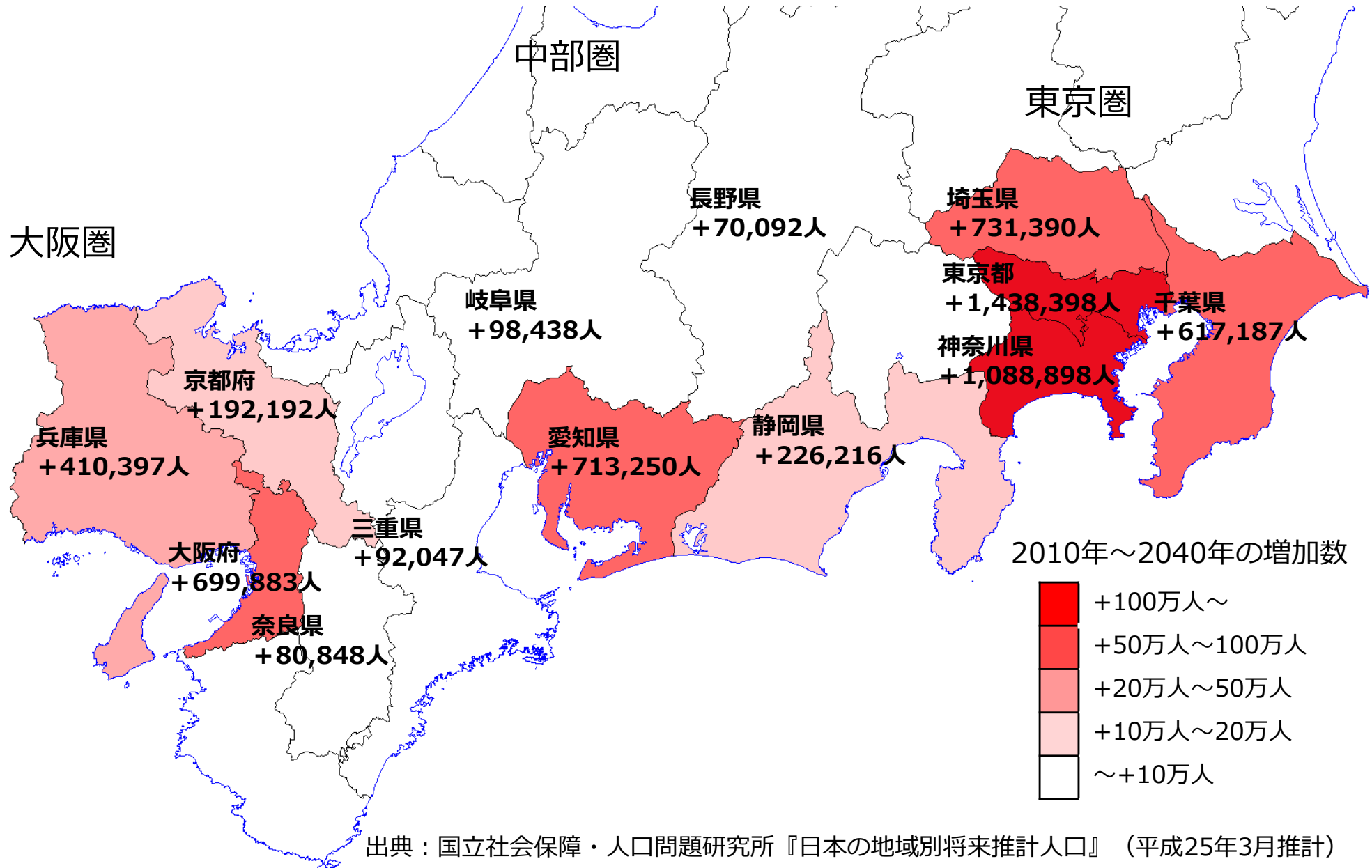
(出典)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。

(注)1.「高齢者人口」とは65歳以上の人口であり、「高齢化率」とは総人口に占める65歳以上人口の割合である。

2.高齢化率のグラフ中の括弧内は、2010年及び2050年のデータ。

【人口】 都道府県別65歳以上人口の増加数（東京、中部、大阪圏）

○2010年～2040年の増加数は、30年間で東京圏は388万人、中部圏は120万人、大阪圏は138万人増加する。



【人口】都道府県別65歳以上人口の増加数（東京、中部、大阪圏）

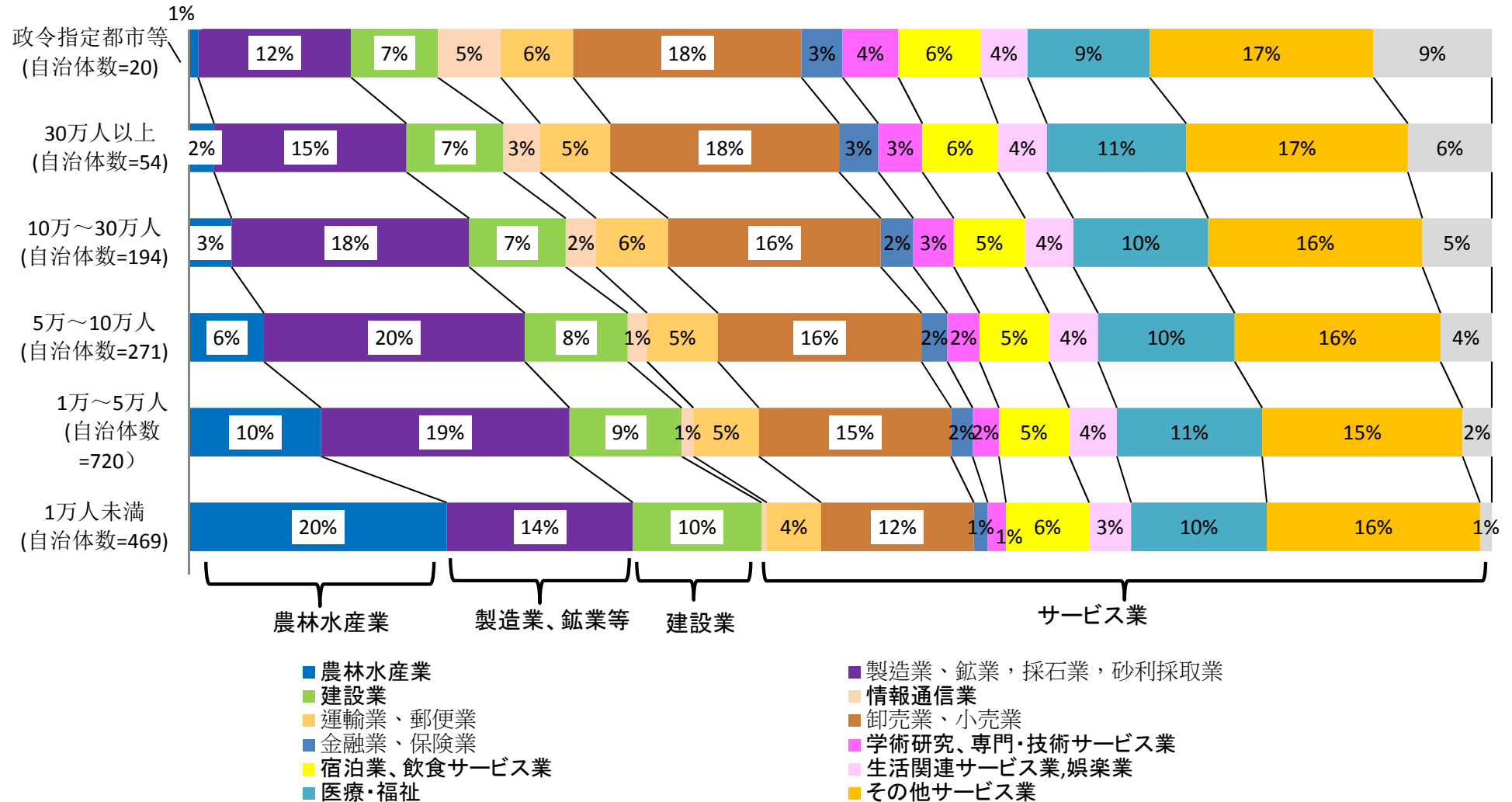
	65歳以上人口（2010年と2040年の人口比較）			
	平成22年 2010年（人）	平成52年 2040年（人）	差引（人）	対比
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)=(B)/(A)
東京圏	7,318,816	11,194,589	3,875,773	153.0 %
埼玉県	1,470,251	2,201,641	731,390	149.7 %
千葉県	1,339,291	1,956,478	617,178	146.1 %
東京都	2,676,265	4,117,563	1,438,398	153.7 %
神奈川県	1,830,009	2,918,907	1,088,898	159.5 %
中部圏	3,925,938	5,125,981	1,200,043	130.6 %
長野県	570,860	640,952	70,092	112.3 %
岐阜県	501,791	600,229	98,438	119.6 %
静岡県	896,948	1,123,164	226,216	125.2 %
愛知県	1,505,973	2,219,223	713,250	147.4 %
三重県	450,366	542,413	92,047	120.4 %
大阪圏	4,227,941	5,611,261	1,383,320	132.7 %
京都府	616,952	809,144	192,192	131.2 %
大阪府	1,984,854	2,684,737	699,883	135.3 %
兵庫県	1,289,876	1,700,273	410,397	131.8 %
奈良県	336,259	417,107	80,848	124.0 %

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

【人口】人口規模別の産業構成比（就業者数）

- 全体的に人口規模の大きい市町村ほど、サービス産業化が進行。
- 小規模の市町村ほど、農林漁業就業者の割合が高い。また、製造業就業者の割合は、中規模の市町村で高い。
- 卸売業、小売業は大規模な市町村ほど割合が高くなっている。

市町村の人口規模別、就業者の産業別構成比(2010年)



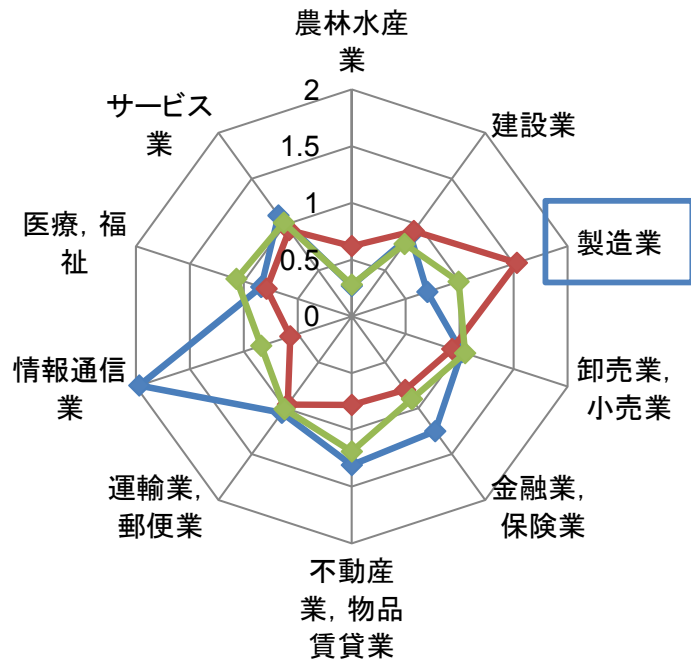
(出典) 総務省「平成22年国勢調査」より作成。

(注) その他サービス業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」の合計。

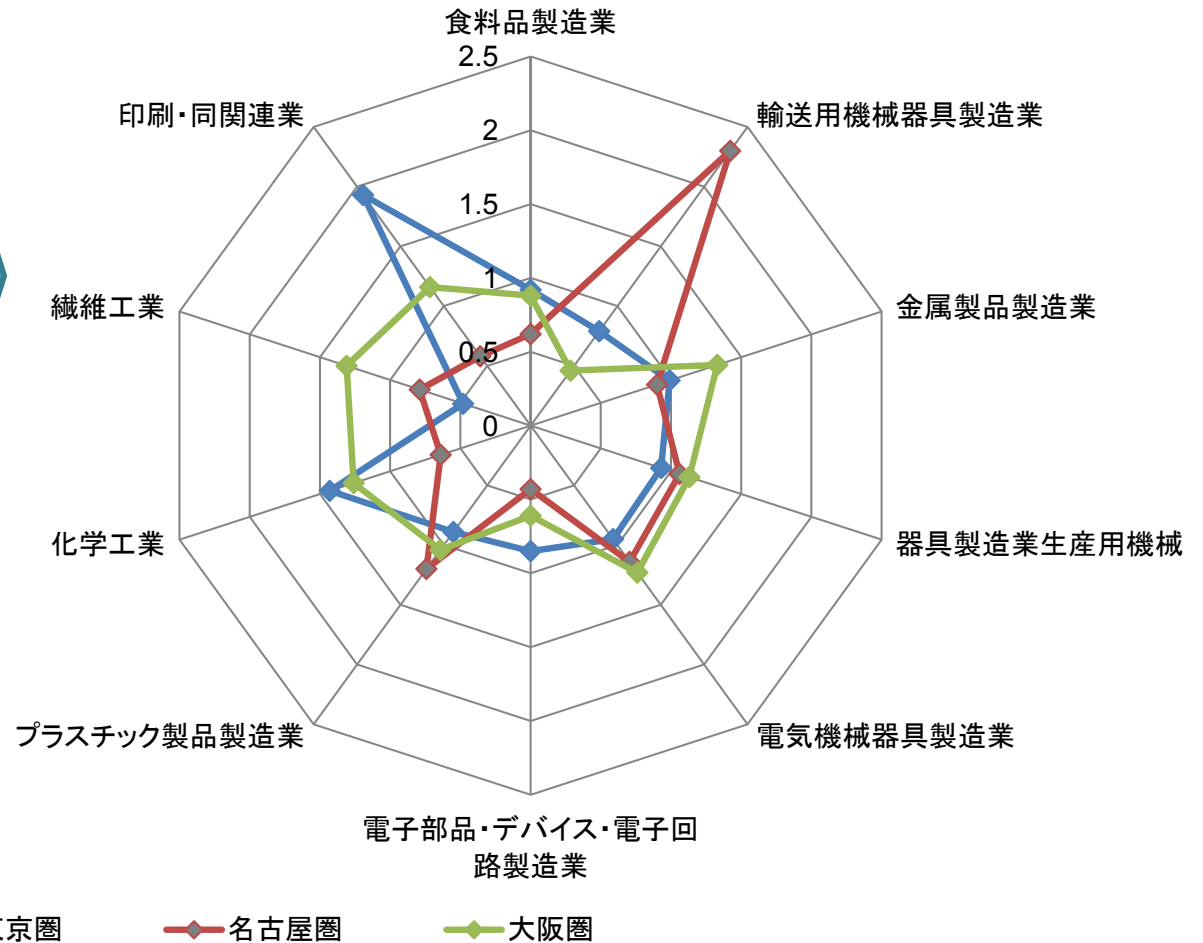
【産業】三大都市圏の産業構造の特徴（東京、名古屋、大阪圏）

○製造業の全国上位10業種の内訳では、東京圏は「化学工業」、「印刷・同関連業」が、名古屋圏は「輸送用機械器具製造」、「器具製造業」、「電気機械」が、大阪圏は「金属製品」、「化学工業」、「繊維工業」が高い。

産業構成比特化係数
(民営事業所従業者数)

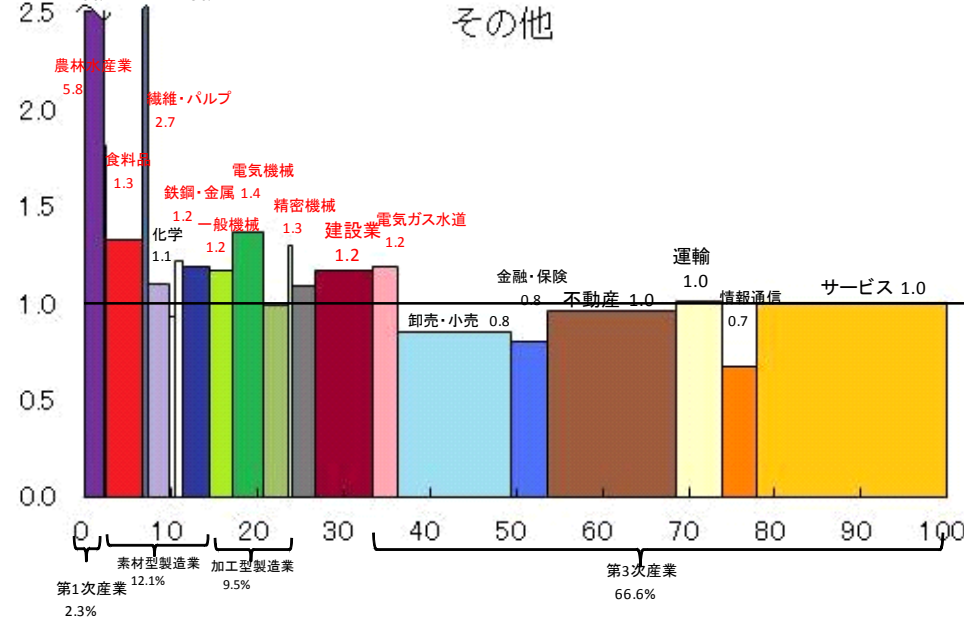
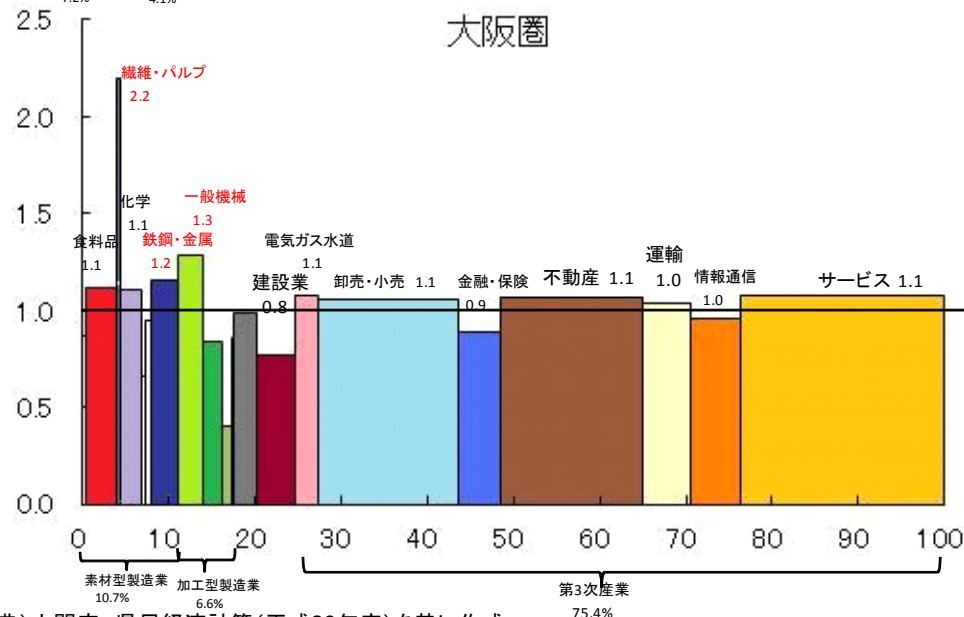
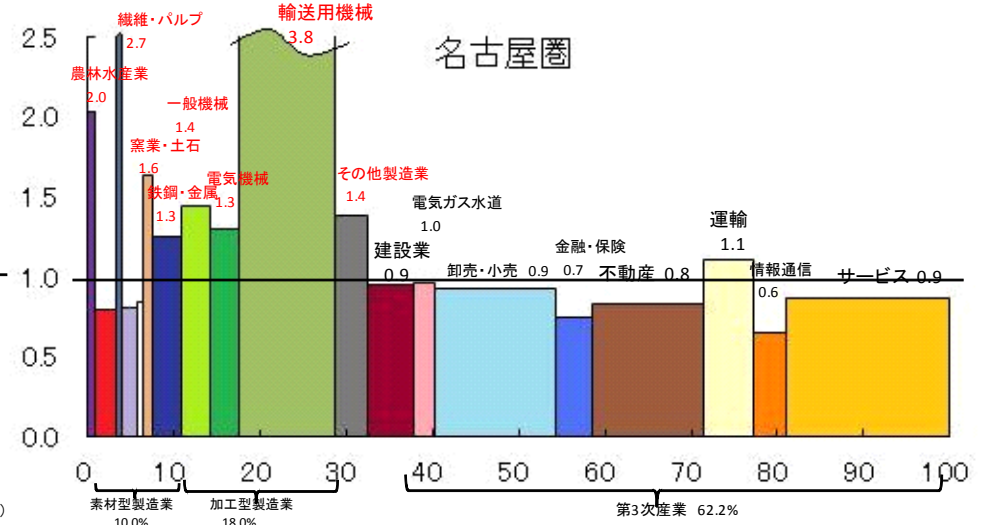
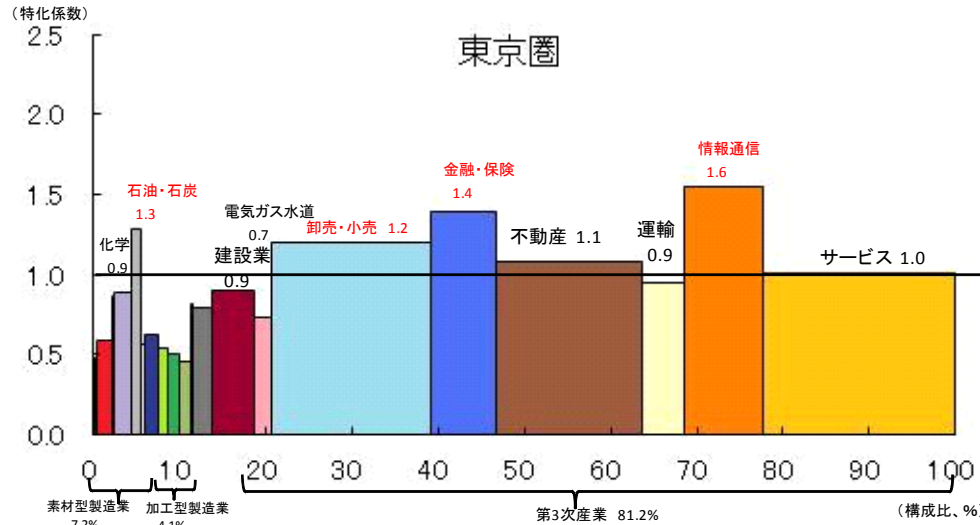


産業構成比特化係数(民営事業所従業者数)
(製造業の従事者数全国上位10業種)



【産業】地域ごとの産業優位（東京、名古屋、大阪圏）

○東京圏では「金融・保険」、「情報通信」、名古屋圏は「輸送用機械」をはじめとした加工型製造業、大阪圏は、「鉄鋼・金属」などの素材型製造業に強みを持ち、三大都市圏でもそれぞれ優位性は異なる。



(出典)内閣府 県民経済計算(平成23年度)を基に作成。

(注) 1.グラフ内の数字は特化係数であり、赤字は1.2以上であることを示す。

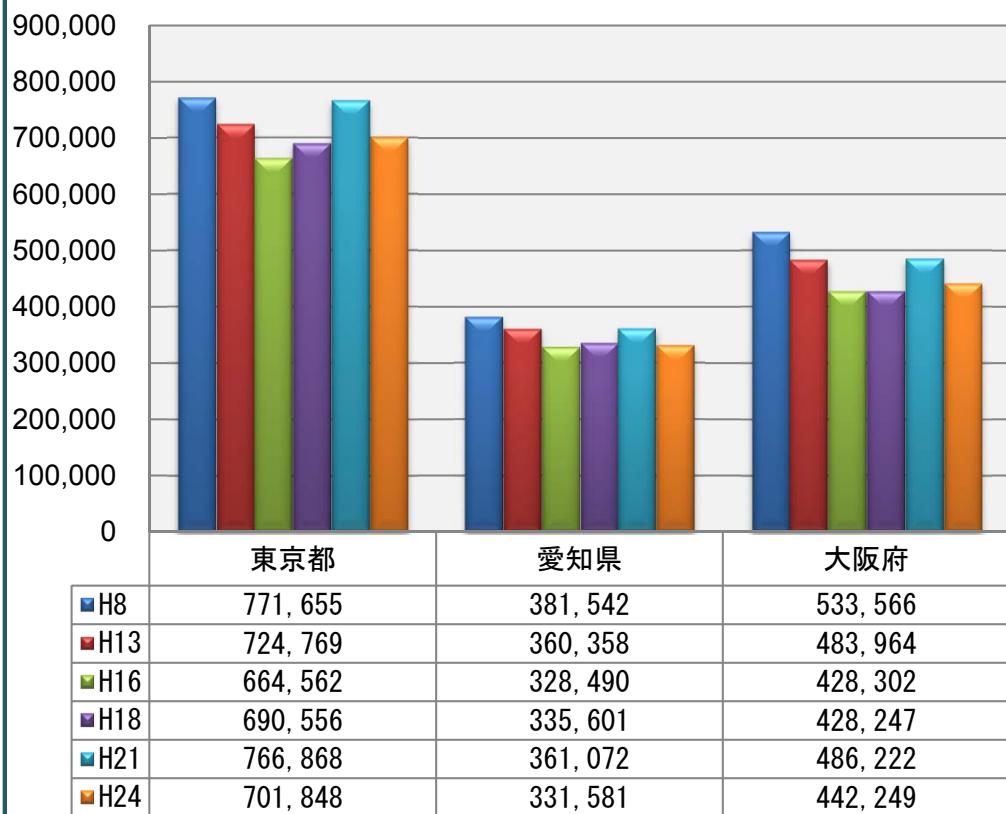
2. (特化係数) = (地域のj産業の構成比) / (全国のj産業の構成比)

特化係数は、地域のある産業の生産額が地域全体の生産額に占めるシェアを、全国の当該産業のシェアと比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す。1より大きければ、その産業に特化していることを示す。

【産業】 事業所数及び従業員数の推移

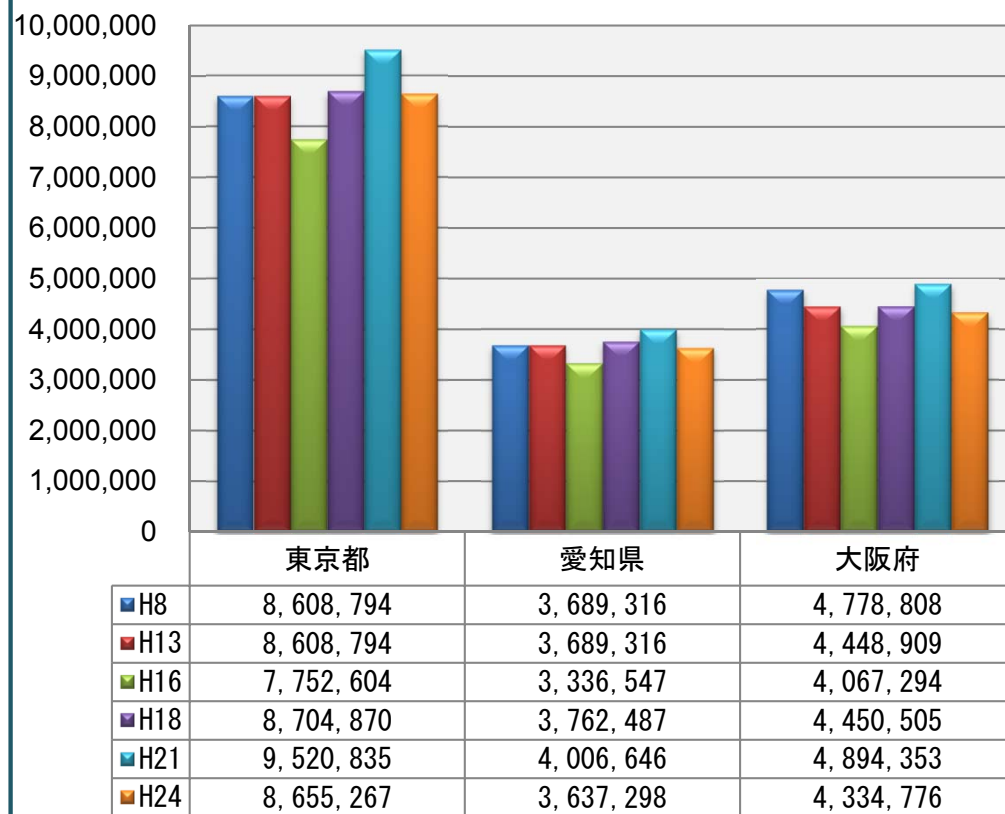
- 事業所数は、東京都、愛知県、大阪府ともに減少傾向だが、従業員数は横ばい傾向にある。
- 東京都の事業所数は愛知県の約2倍、大阪府の事業所数は愛知県の約1.3倍多い。
- 東京都の従業員数は愛知県の約2.4倍、大阪府の従業員数は約1.4倍多い。

事業所数の推移



出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
 総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

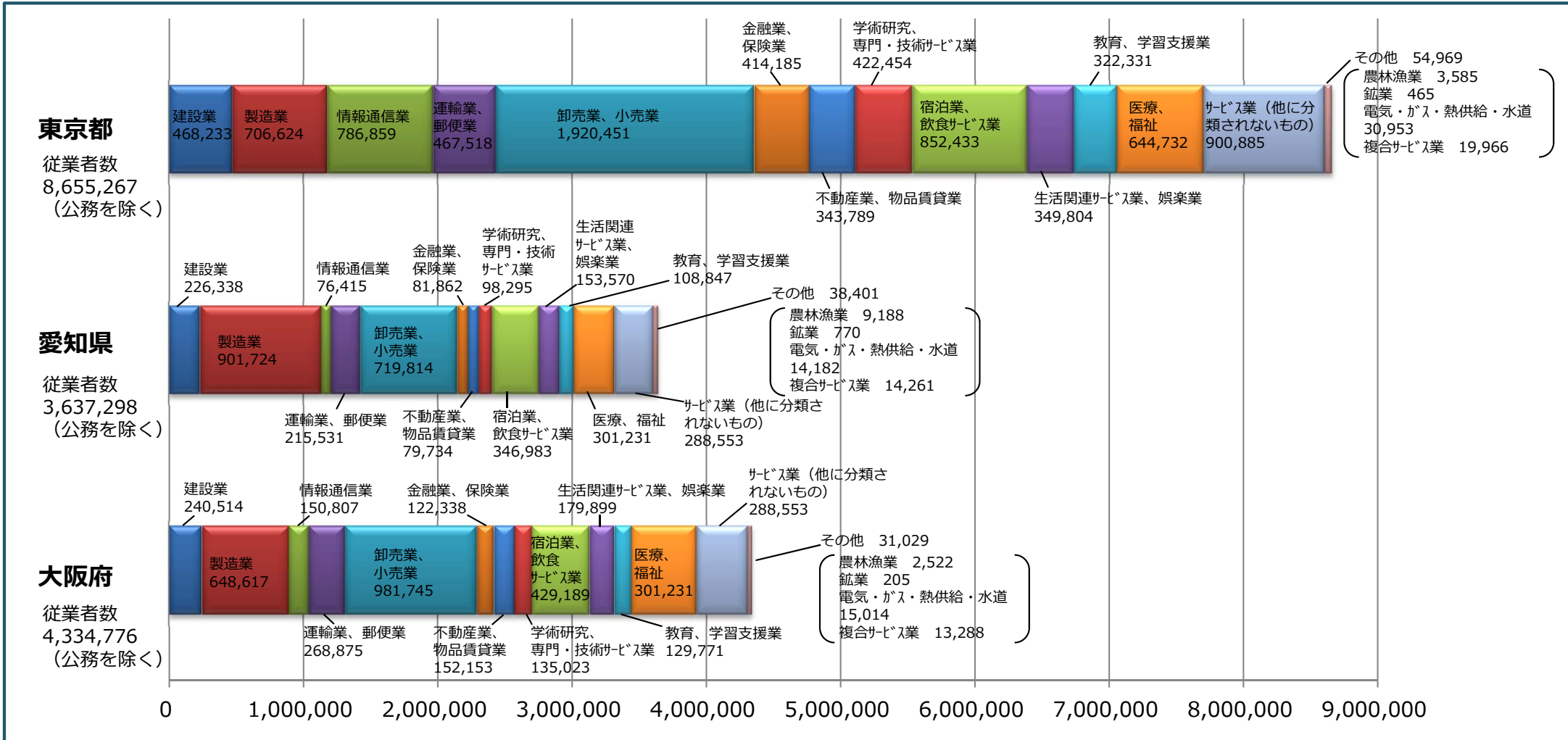
従業員数の推移



出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
 総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

【産業】 産業別従業者数（平成24年経済センサス）

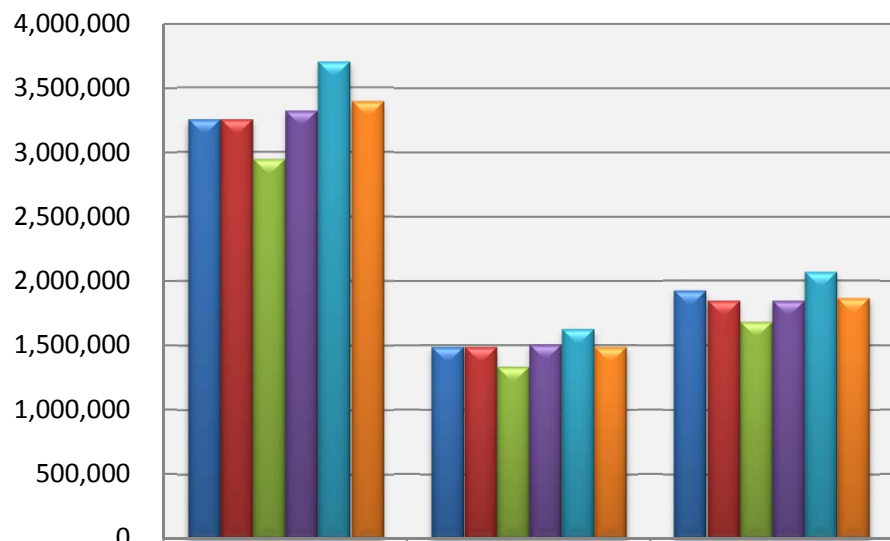
- **製造業**については、愛知県の従業者数は、東京都の約1.3倍、大阪府の約1.4倍と多い。
- **情報通信業**については、東京都の従業者数は、愛知県の約10.3倍、大阪府の約5.2倍と圧倒的に多い。
- 東京都の全従業者数は、愛知県の約2.4倍だが、**金融業、保険業**は約5.1倍、**不動産業、物品賃貸業**は約4.3倍、**学術研究、専門・技術サービス業**は約4.3倍、**サービス業（他に分類されないもの）**は約3.1倍、**教育、学習支援業**は約3.0倍多い。



【産業】 女性従業者数の推移及び産業別従業割合

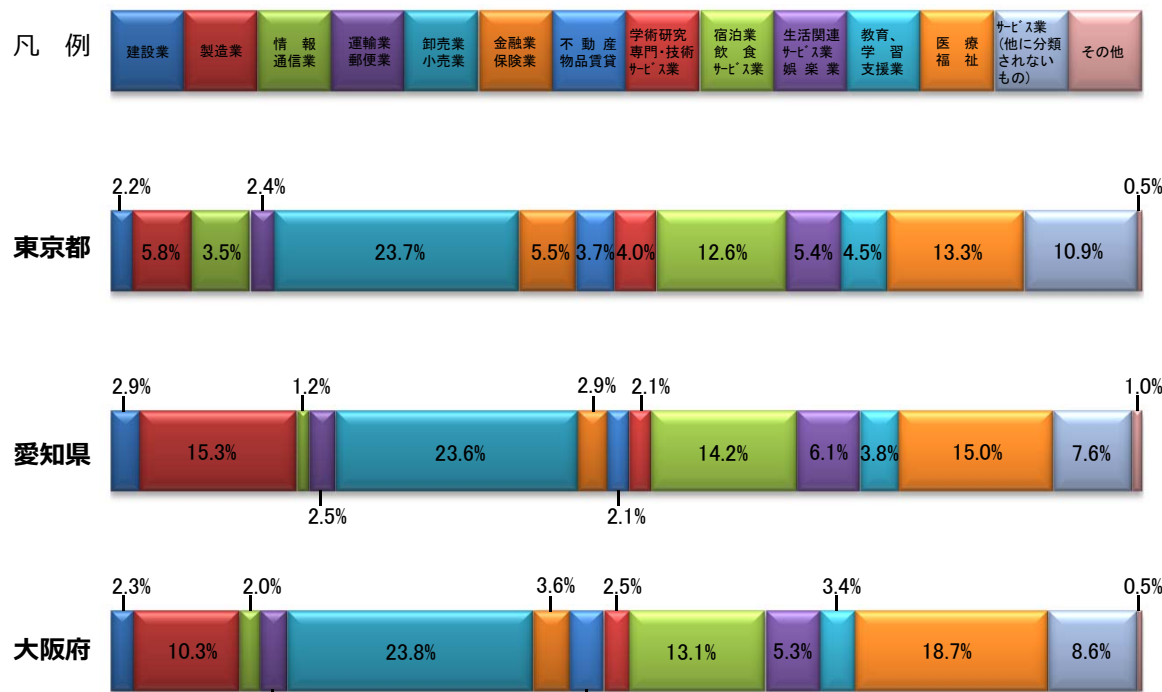
- 東京都の従業者数は愛知県の約2.3倍、大阪府の従業者数は愛知県の約1.3倍多い。
- 愛知県は、東京都、大阪府と比較し、**製造業**に従事する女性従業者の割合が高い。
- 東京都は、愛知県、大阪府と比較し、**情報通信業**、**金融業**、**保険業**に従事する女性従業者の割合が高い。
- 大阪府は、東京都、愛知県と比較し、**医療**、**福祉**に従事する女性従業者の割合が高い。

女性従業者の推移



	東京都	愛知県	大阪府
H8	3,255,614	1,489,264	1,925,824
H13	3,255,614	1,489,264	1,847,680
H16	2,948,807	1,335,905	1,683,321
H18	3,322,947	1,508,465	1,848,016
H21	3,702,902	1,628,073	2,070,254
H24	3,396,365	1,487,779	1,867,623

女性従業者の産業別従業割合



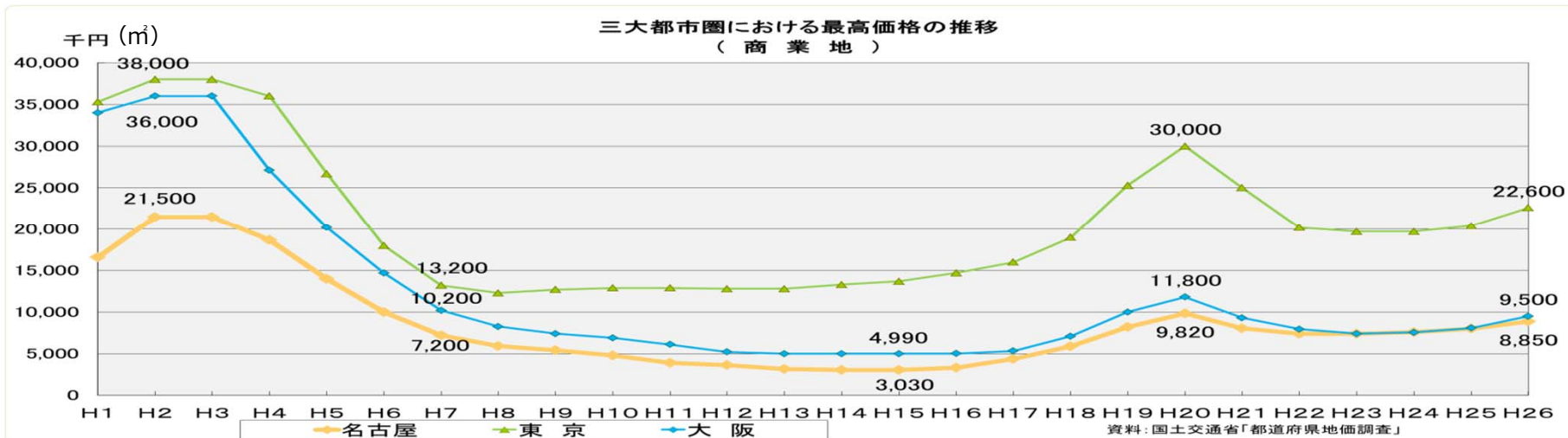
出典：総務省統計局 H8～H18 「事業所・企業統計調査」
 総務省統計局 H21～ 「経済センサス」

出典：総務省統計局 平成24年経済センサス

【土地価格等】 土地価格の比率（東京、名古屋、大阪）

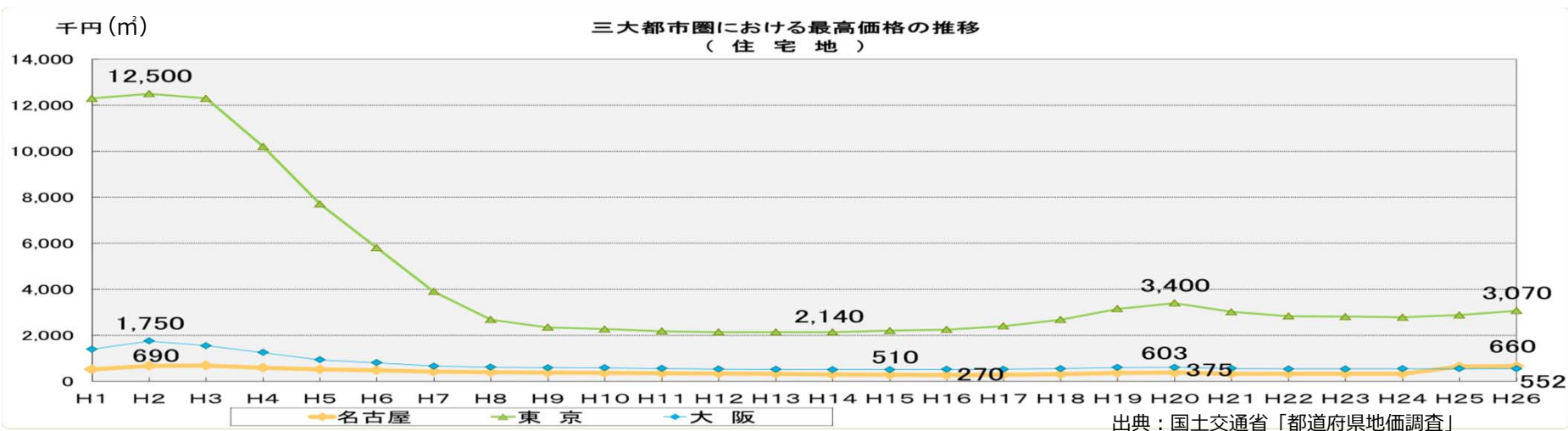
（商業地）

○最高価格地の比較をすると平成2年の東京は、名古屋の約1.8倍、大阪の約1.1倍の価格差であったが、平成15年頃には価格差が最大となり名古屋の4.5倍 大阪の約3倍となった。しかし、その後の価格差は縮小傾向となり、平成26年では、名古屋の約2.6倍、大阪の約2.4倍となっている。



（住宅地）

○最高価格地点の比較をすると平成2年の東京は、名古屋の約18.1倍、大阪の約7.1倍と大きく差が開いていたが、平成26年では名古屋の約4.7倍、大阪の約5.6倍となった。価格差は縮小しているものの格差は大きい。



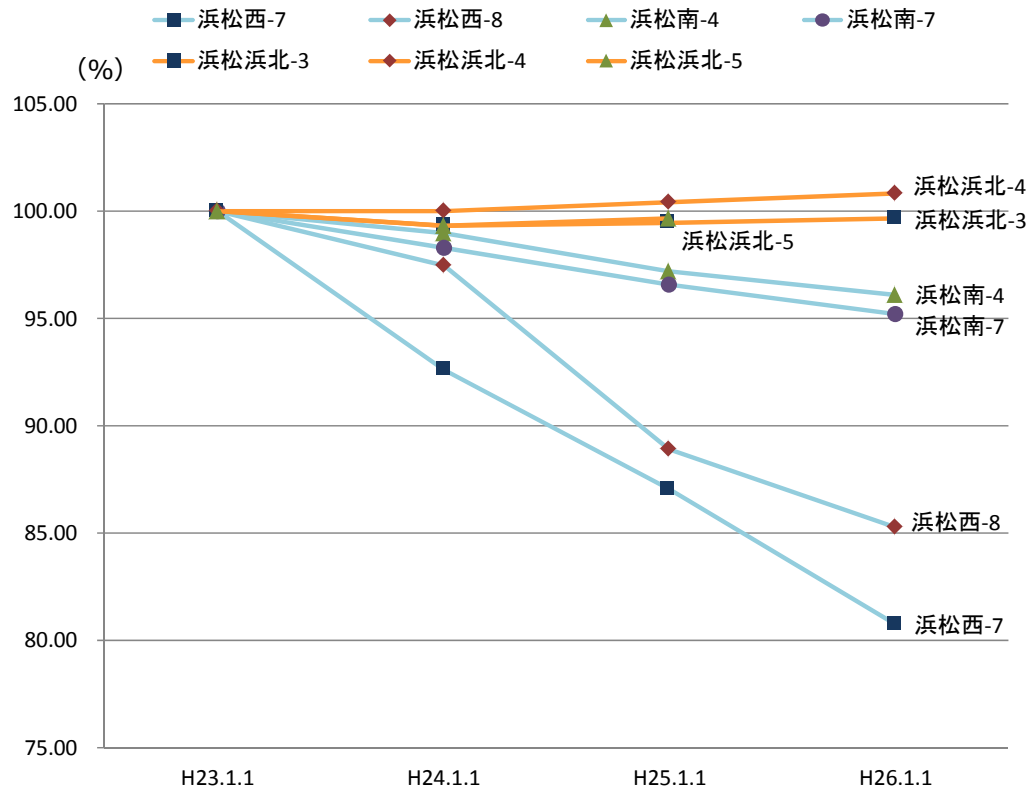
【土地価格等】 土地公示価格の変動状況（浜松市）

○沿岸部の土地公示価格は4年前と比較すると大きく下落している。

公示地番号	所在	H22.1.1		H23.1.1		H24.1.1		H25.1.1		H26.1.1	
		価格	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数	
浜松西-7	舞阪町舞阪字十王16-2	61,700	59,700	100.00	55,300	92.63	52,000	87.10	48,200	80.74	
浜松西-8	雄踏1丁目118-18	—	71,300	100.00	69,500	97.48	63,400	88.92	60,800	85.27	
浜松南-4	瓜内町字西川原361-7	72,800	72,100	100.00	71,400	99.03	70,100	97.23	69,300	96.12	
浜松南-7	若林町362-4	76,700	75,900	100.00	74,600	98.29	73,300	96.57	72,300	95.26	
浜松浜北-3	中瀬字大平7185-9	58,800	58,500	100.00	58,100	99.32	58,200	99.49	58,300	99.66	
浜松浜北-4	横須賀字川原1384-2	71,300	71,000	100.00	71,000	100.00	71,300	100.42	71,600	100.85	
浜松浜北-5	内野台4丁目575-16	59,000	58,100	100.00	57,700	99.31	57,900	99.66	選定替		

※指数は平成23年1月1日時点の価格を100とする

地価公示価格（指数）の推移（浜松市）



出典：国土交通省「地価公示価格」

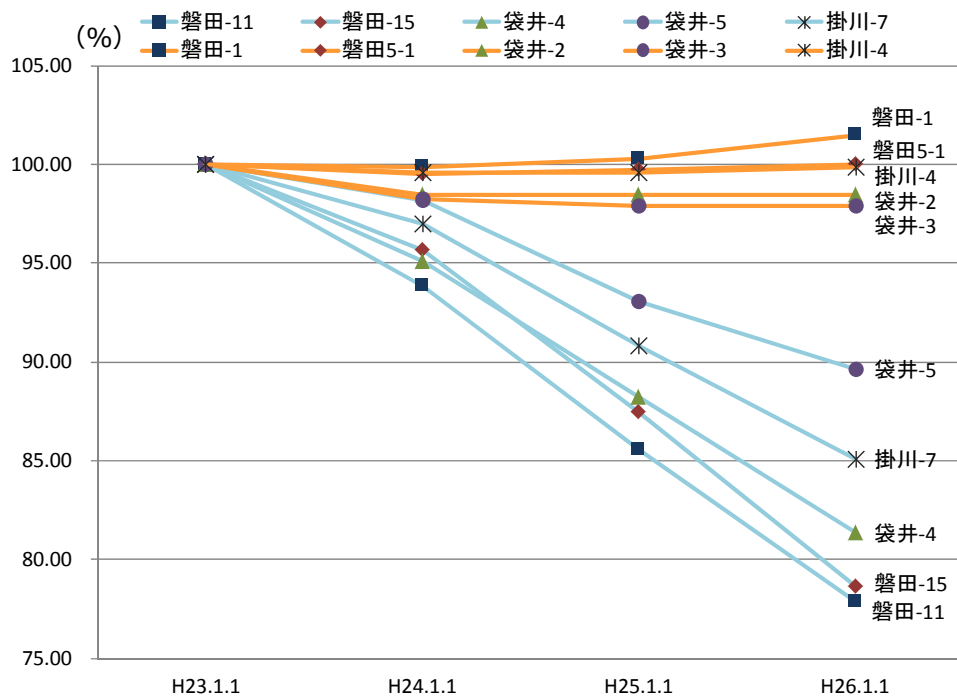
【土地価格等】 土地公示価格の変動状況（磐田市、袋井市、掛川市）

○沿岸部の土地公示価格は4年前と比較すると大きく下落している。

公示地番号	所在	H22.1.1		H23.1.1		H24.1.1		H25.1.1		H26.1.1	
		価格	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数	
磐田-11	福田字午新田3205-2	33,200	32,500	100.00	30,500	93.85	27,800	85.54	25,300	77.85	
磐田-15	駒場字流作新田7002-4	47,000	46,300	100.00	44,300	95.68	40,500	87.47	36,400	78.62	
磐田-1	国府台字桜新田27-16	81,000	80,500	100.00	80,400	99.88	80,700	100.25	81,700	101.49	
磐田5-1	今之浦3丁目12-6外	103,000	100,000	100.00	99,500	99.50	99,700	99.70	100,000	100.00	
袋井-4	松原字天野818-1外	26,900	26,300	100.00	25,000	95.06	23,200	88.21	21,400	81.37	
袋井-5	梅山字井沼2391-17	38,200	37,600	100.00	36,900	98.14	35,000	93.09	33,700	89.63	
袋井-2	清水町7-19	51,900	50,900	100.00	50,100	98.43	50,100	98.43	50,100	98.43	
袋井-3	川井字小橋詰1173-10	57,200	56,200	100.00	55,200	98.22	55,000	97.86	55,000	97.86	
掛川-7	西大淵字村東252-9	29,900	29,500	100.00	28,600	96.95	26,800	90.85	25,100	85.08	
掛川-4	旭ヶ丘2丁目12-4	69,400	68,700	100.00	68,400	99.56	68,400	99.56	68,600	99.85	

※指数は平成23年1月1日時点の価格を100とする

地価公示価格（指数）の推移（磐田市、袋井市、掛川市）

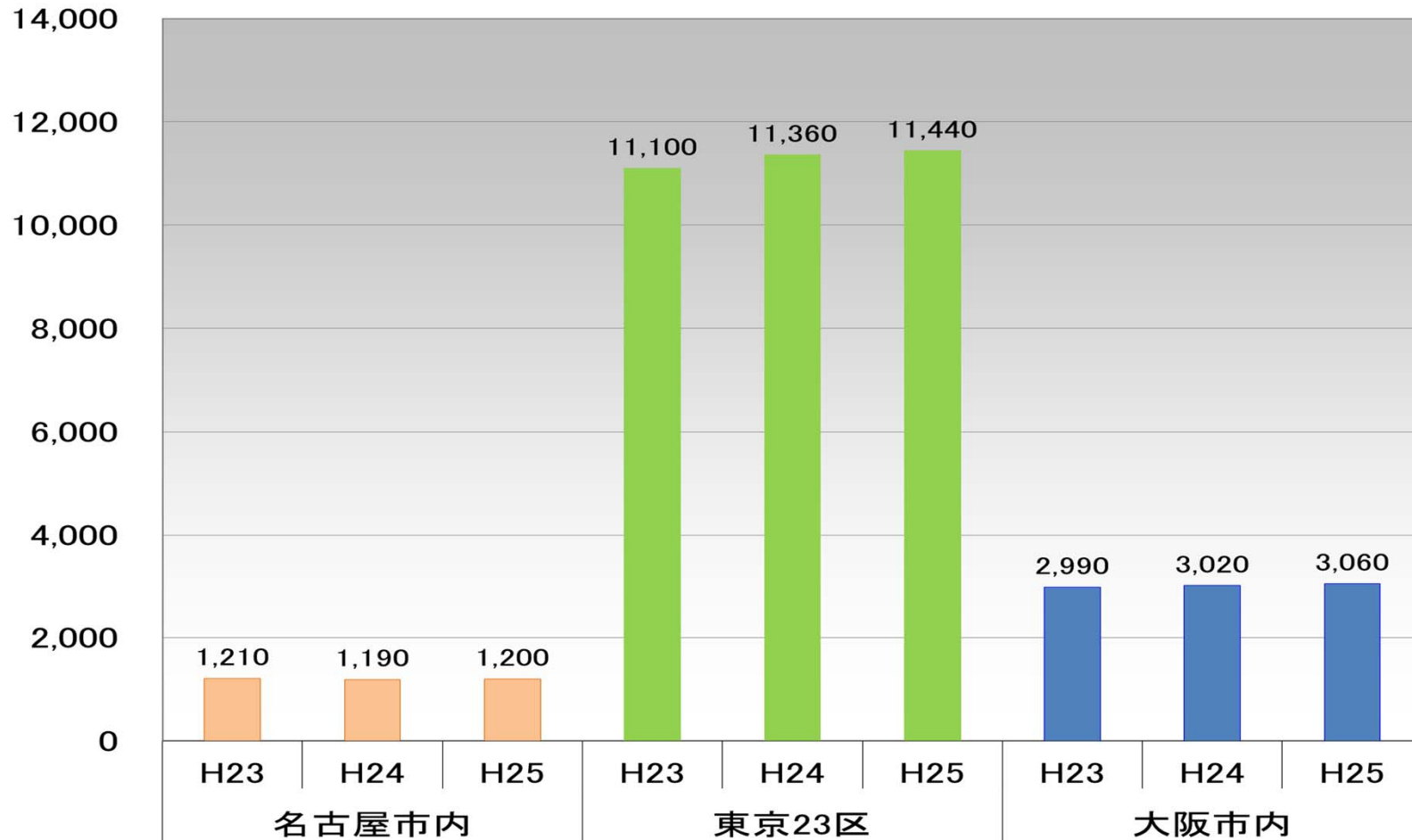


出典：国土交通省「地価公示価格」

【土地価格等】 オフィスストックの推移（東京、名古屋、大阪）

○・平成25年の主要オフィスビルの供給面積を見ると、東京地区は約1,144万坪で、名古屋地区の約9.5倍、大阪地区の約3.7倍となっている。

オフィスストックの供給量（千坪）



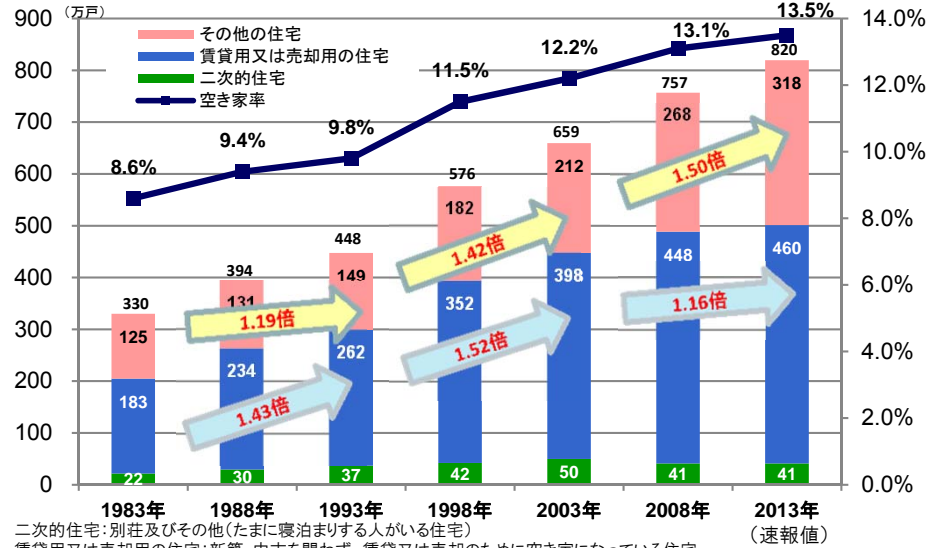
※対象エリア：名古屋市内、東京23区、大阪市内
※対象ビル：基準階貸室面積50坪以上

出典：出所：三幸エステート（株）「オフィスレントデータ」

【土地価格等】 空き家の増加／土地の放置による国土の荒廃

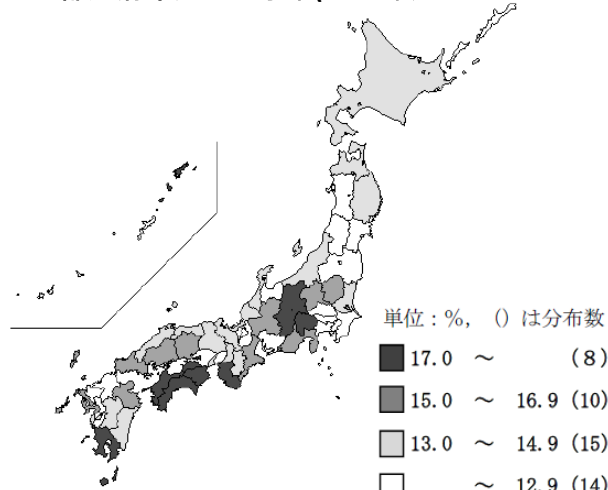
- 空き家は、一貫して増加傾向にあり、この20年間で倍増。地域的には、甲信、四国地方で、空き家率の高い都道府県が見られる。
- 特に過疎地域の集落では、耕作放棄地の増大や森林の荒廃も問題化。
- 長期にわたり土地を放置すると、①土壌浸食等による治山・治水上の問題、②農作物・林産物被害等の経済上の問題、③景観・生態系に係る問題等多岐にわたる問題の発生が懸念。

空き家の種類別の空き家数の推移



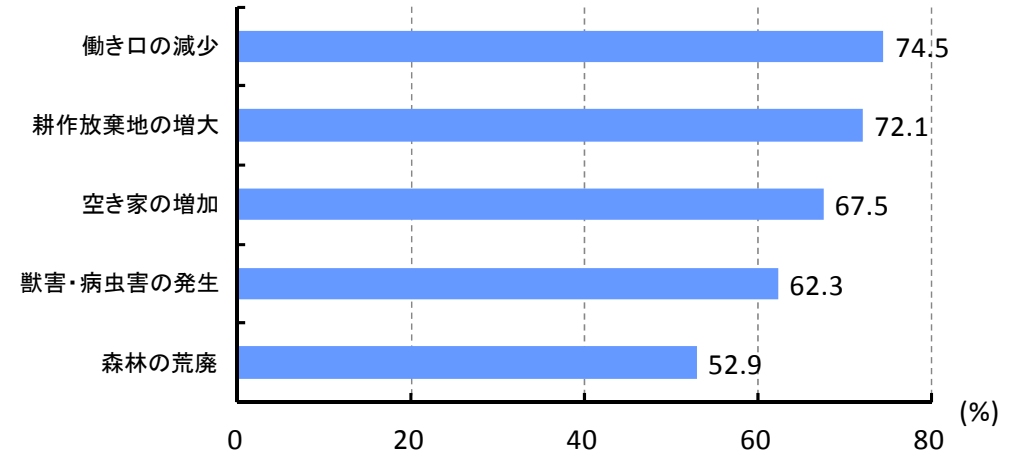
二次的住宅: 別荘及びその他(たまに宿泊する人がいる住宅)
 賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

都道府県別空き家率(2013年)



(出典)総務省「住宅・土地統計調査(速報集計)」(平成26年7月)を基に作成。

過疎地域等の集落で発生している問題



(出典)総務省・国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」(平成23年3月)を基に作成。

(注)市町村担当者へのアンケート結果(複数回答可)

長期にわたり放置した土地の状態



安全に係る問題

- ・ 間伐未実施による林内の光環境悪化やシカ食害等の林床植生の減少による土壌浸食
- ・ 風倒被害

生産に係る問題

- ・ 耕作放棄地における草本植生の繁茂が、イノシシ・サルの温床となることによる周辺耕作地農作物被害
- ・ シカによる苗木の採食、樹皮剥ぎ
- ・ ナラ枯れ、松食い虫被害

景観・生態系に係る問題

- ・ 耕作放棄された棚田等の植生遷移に伴う景観の悪化
- ・ 間伐未実施による林内の光環境悪化と林床植生の減少
- ・ シカ食害による天然更新の阻害

(出典)国土交通省国土政策局「長期的な国土の管理水準向上に資する選択的管理に関する調査」(平成24年3月)を基に作成。

【商業立地】ショッピングセンター（SC）の立地状況と人口の推移

- SCの立地状況は、中心地域を核とし、周辺地域、郊外地域へと広がっている。
- イオン(株)、ユニー(株)へのヒアリング結果によると、
 - ・ 高規格幹線道路沿線、特にインターチェンジ周辺に立地している傾向にある。
 - ・ 大型SCは、飲食店や映画館等の娯楽施設等を併設することにより観光化し、ますます商圈域を広げる傾向にある。

ショッピングセンター（SC）一覽

- 店舗面積10,000㎡以上
- 店舗面積10,000㎡未満

岐阜県
SC数: 64
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 29

長野県
SC数: 55
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 30

愛知県
SC数: 226
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 103

静岡県
SC数: 68
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 39

三重県
SC数: 58
うち店舗面積10,000㎡以上SC数: 35

2010年(平成22年)を100とした場合の
2040年(平成52年)の人口指数図



※国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)を基に作成



SCの定義

1. 小売店の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
2. キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3. キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を越えないこと。ただし、そのテナントのうち小売業の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
4. テナント会等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

	中心地域					周辺地域	郊外地域	総計	
	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村	計				
長野県			4	5	1	10	8	37	55
岐阜県			4	4		8	10	46	64
静岡県	10		4	3		17	3	48	68
	静岡市		6			6	1	7	14
	浜松市		4			4		13	17
愛知県	21		6	2		29	35	162	226
	名古屋市		21			21	19	44	84
三重県			6	2	1	9	6	43	58

※中心地域：当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

大都市：政令指定都市

中都市：人口30万人以上の都市

小都市：人口15万人以上の都市

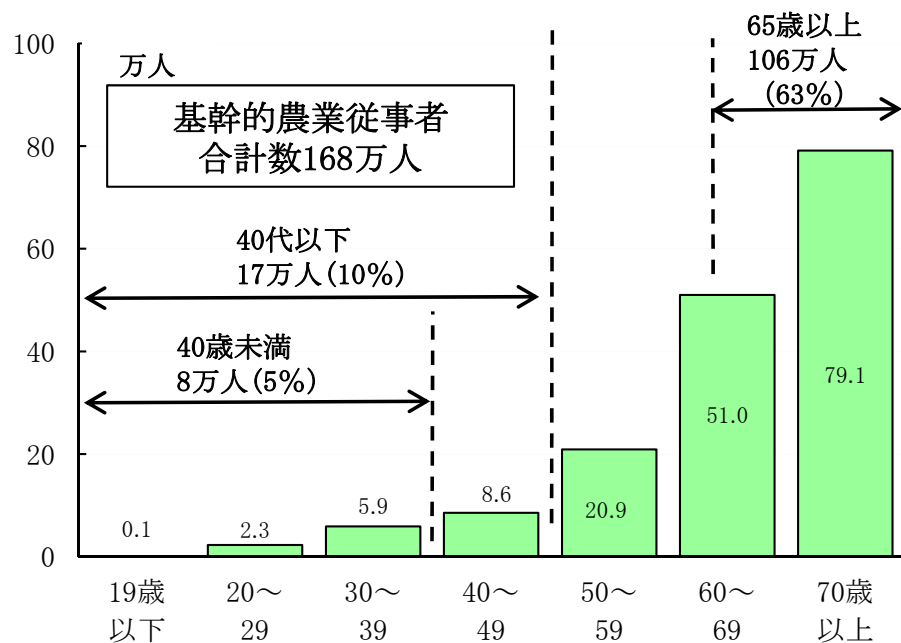
周辺地域：中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

地域：都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

【農業】若者の新規就農、女性の就農の状況

○現在、我が国の基幹的農業従事者は、65歳以上が6割、40代以下が1割（40歳未満は5%）と著しくアンバランスな状況。今後、持続可能な力強い農業を実現していくためには、農業の内外からの青年層の新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要。

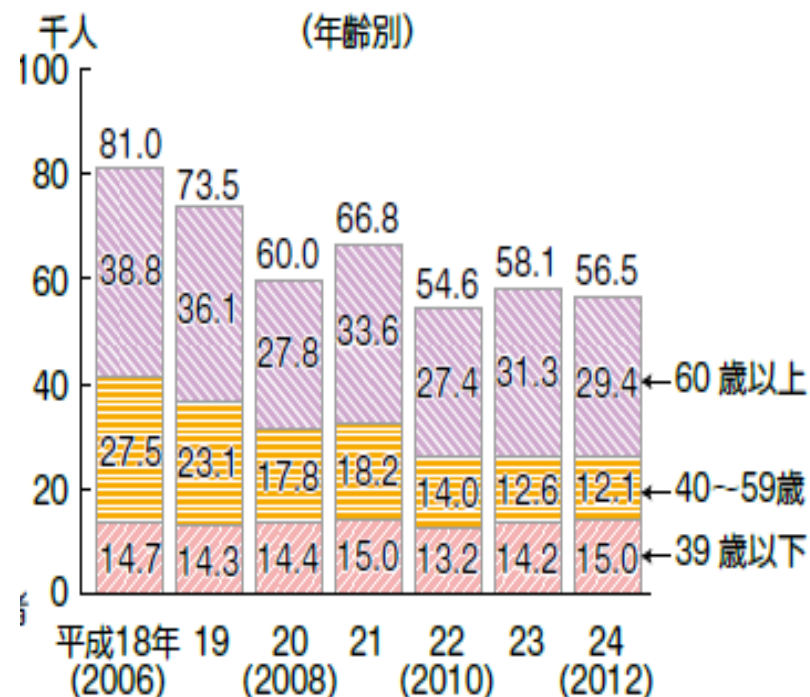
【年齢階層別基幹的農業従事者(平成26年)】



資料：農林水産省「農業構造動態調査」(組替集計)

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

【新規就農者数の推移】



農林水産省「新規就農者調査」

注：1)平成22(2010)年の新規参入者数は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部を除いて集計。

2)平成23(2011)年、24(2012)年の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計。

(出典)農林水産省「平成25年度食料・農業・農村白書」資料より

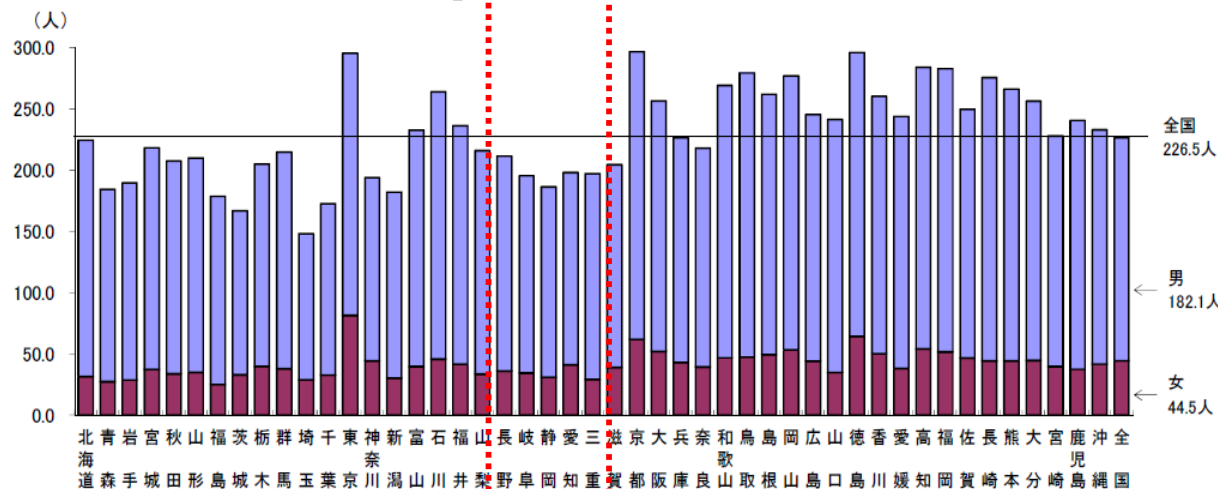
《目標》 新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40代以下の農業従事者を40万人に拡大
(農林水産省「地域の活力創造プラン(平成26年6月24日改訂)抜粋」)

【医療】 将来の医療予測

- 将来の医療・介護について、人口10万人対医師数をみると、中部圏は全国平均を下回る。
- 医療介護の余力は、西三河南部、東三河南部の二次医療圏域において深刻な問題。

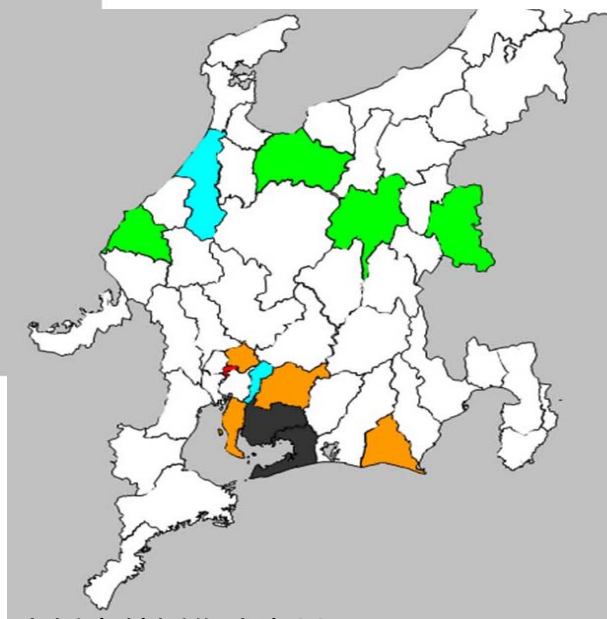
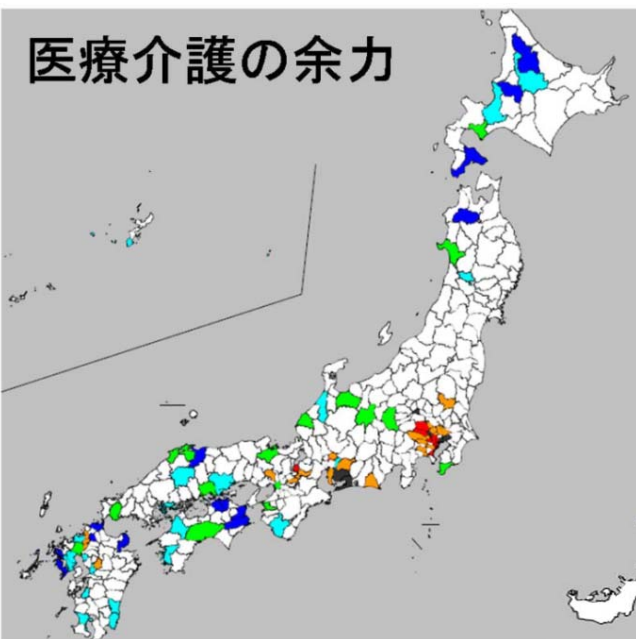
平成24(2012)年12月31日現在

【人口10万人対医師数】



出典：厚生労働統計一覧(平成24年12月)

医療介護の余力



- (余裕のある地域)
- ...医療も介護も余裕 (高齢者微増or減少)
 - ...医療は余裕 介護はやや余裕
 - ...医療は余裕、介護は平均レベル
- (厳しくなる地域)
- ...医療も介護も厳しく
 - ...介護が特に厳しく
 - ...医療が厳しく

出典：国際医療福祉大学大学院 高橋泰教授作成資料より

【医療】高齢者人口と病床数の現状

- 二次医療圏区分ごとの病床数をみると、名古屋は現在充足しているが、西三河では既に不足している。
- 将来の医療・介護について、入院の割合も高くなる65歳以上人口が増加する都市部に目を向ける必要性。（2040年に2.5倍となる市町村も有）

●愛知県内基準病床数及び既存病床数

二次医療圏区分	基準病床数 (H23~H27)	既存病床数 (H26.9.30)	差引数
名古屋	15,388	20,230	4,842
海部	1,964	1,966	2
尾張中部	862	862	0
尾張東部	3,558	4,530	972
尾張西部	3,586	3,554	-32
尾張北部	4,854	4,825	-29
知多半島	3,473	3,101	-372
西三河北部	2,900	2,364	-536
西三河南部東	2,860	2,295	-565
西三河南部西	4,676	4,617	-59
東三河北部	630	508	-122
東三河南部	6,444	6,455	11
計	51,195	55,307	4,112

●年齢別人口及び2040年の指数(指数は2010年を100とした数字)

各県内における市にて指数の上位、下位を抽出(単位:千人)

自治体		65歳以上人口		
		2010年	2040年	指数
愛知県	長久手市	6,892	16,986	246.5
	新城市	14,033	14,177	101.0
岐阜県	瑞穂市	8,533	14,404	168.8
	飛騨市	8,914	7,231	81.1
三重県	鈴鹿市	39,158	62,466	159.5
	尾鷲市	7,206	4,757	66.0
静岡県	袋井市	16,278	25,932	159.3
	下田市	8,272	6,983	84.4
長野県	塩尻市	16,005	20,819	130.1
	飯山市	7,286	6,142	84.3

●その他 主要都市

名古屋市	481,004	713,029	148.2
豊橋市	76,509	111,663	145.9
岡崎市	67,203	111,569	166.0
安城市	29,371	53,974	183.8

【医療】 統廃合の事例

○財政負担の縮減を図りながら、医療機能の充実化や医師の質を高めることが可能、地域社会における持続的な医療を提供するためにも、地域に応じた医療体制の確保が必要となる。

掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター

- 平成25年5月1日、掛川市立総合病院、袋井市立袋井市民病院を統合して開院
再編ネットワーク化による地域医療再生のモデル事業
 - 旧掛川市立総合病院の跡地については、医療系の療養型病院と急患診療室、福祉系の特別養護老人ホーム、障害者通所施設及び保育所、教育系の特別支援学校を建設予定
 - 旧袋井市立袋井市民病院は建物の基本的な構造はそのまま利用し、新病院の後方病院となる
 - 中東遠医療圏における急性期医療の中核を担う
 - 掛川市立総合病院 S59年築 20診療科 450床
 - 袋井市立袋井市民病院 S54年築 19診療科 400床
平均稼働病床250床 56% (掛川)
144床 36% (袋井) 程度まで減少
 - 2000年代には医師不足が顕著になり診療体制維持が困難
-
- 中東遠総合医療センター 33診療科 500床
災害時は会議室の転用等で最大800床として機能
 - 開院3ヶ月の2014年8月の平均入院患者数422人
病床利用率84% (統合前の旧病院を上回る)
 - 新たに救急科、呼吸器内科を新設

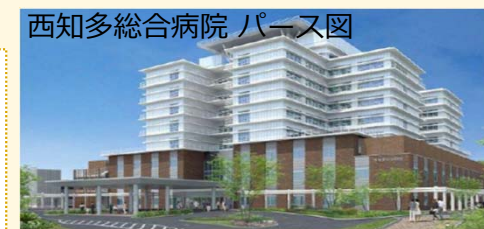


出典：中東遠総合医療センターHP

- 統合開院まで8年の歳月
新病院の立地、費用分担等が
課題であった

公立西知多総合病院

- 平成27年5月1日、東海市民病院、知多市民病院を統合し開院予定
- 医師不足により地域の中核病院として、二次医療救急病院としての地域の医療ニーズに応えることが困難
- 二次救急医療や質の高い医療サービスを住民に安定的に提供
地域の医療機関が安心して患者を紹介できる地域完結型の中核病院となることを基本理念・基本方針とする



西知多総合病院 パース図

出典：東海市HP

桑名市民病院 同分院

- 平成21年10月、桑名市民病院を地方独立行政法人へ移行 同時に医療法人和心会平田循環器病院を統合
- 平成23年、医療法人山本総合病院と統合に関する基本合意
平成27年に3施設を統合した地域中核病院を開設予定
- 二次医療を1つの病院で完結する中核病院の誕生

飯田下伊那地域（長野県）、衣浦地域（愛知県）

- 定住自立圏等の圏域で医療情報の連携システムを構築し救急医療体制の確保、高度な医療情報の統合管理を行うことで地域医療を守る

【リニア】リニア中央新幹線の概要



	東京・大阪間	東京・名古屋間
路線延長 (km)	438	286
所要時分 (分)	67	40
建設費 (億円)	90,300	55,235.5※
JR東海の想定開業年次	2045年 (平成57年)	2027年 (平成39年)

※ 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.8.26申請時点)

＜中央新幹線の整備計画＞

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル/時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

＜経緯＞

平成23年5月20日 国土交通大臣が営業主及び建設主体としてJR東海を指名

// 23年5月26日 国土交通大臣が整備計画を決定

// 23年5月27日 国土交通大臣がJR東海に対して建設を指示

環境影響評価(東京都・名古屋市間)

// 23年6月7日 JR東海が計画段階環境配慮書を公表

// 26年7月18日 国土交通大臣から意見送付

// 26年8月26日 JR東海が補正後の環境影響評価書を送付

// 26年8月26日 JR東海が工事実施計画(その1)の認可を申請

// 26年10月17日 国土交通大臣が工事実施計画(その1)を認可

(品川・名古屋間)

＜中央新幹線建設に当たってのJR東海のスタンス＞

- ・ 民間企業として、経営の自由、投資の自主性の確保を大原則とし、国の資金援助を求めることなく、健全経営※を維持しながら、自己負担で実現する

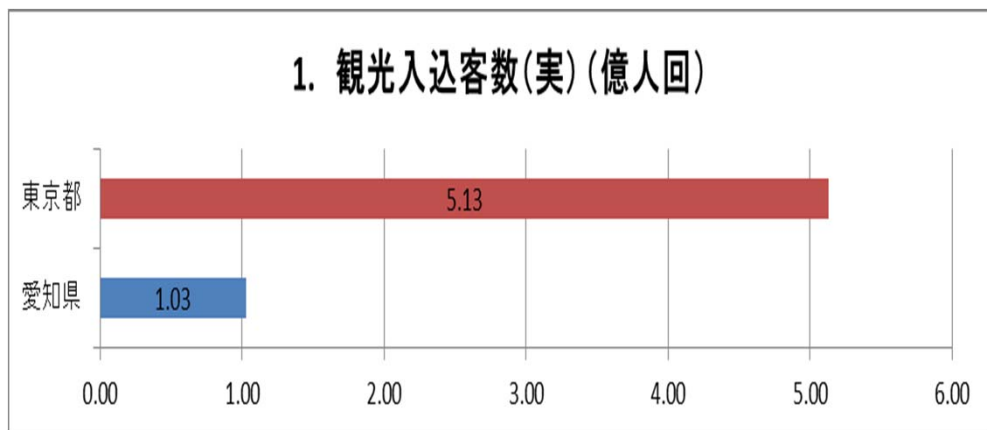
【※健全経営のポイント】

- ・ 工事着手後、安定配当を継続しつつ、長期債務残高を過去の経験値の範囲内(5兆円以内)に止める

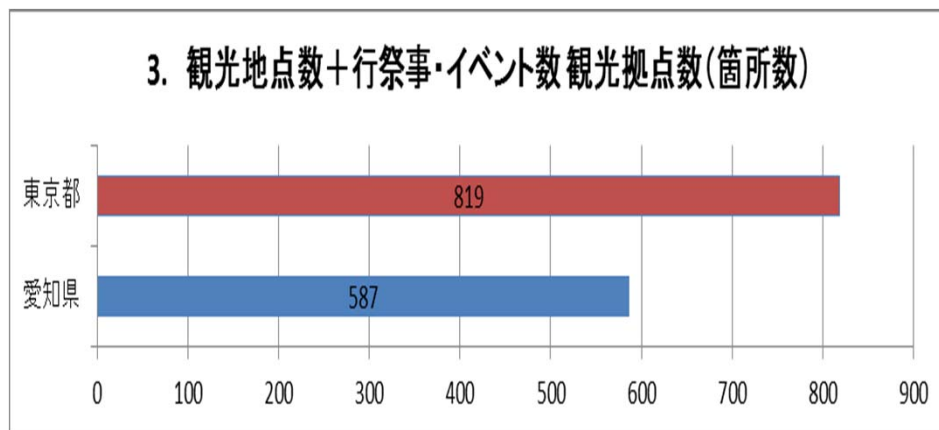
【観光】観光人数等の比較（東京、愛知）

- 観光客数を比較すると、東京都は5.31億人で愛知県の約5倍。
- 観光消費額を比較すると、東京都は52.4億円で愛知県の約7.9倍。
- 観光地点数等を比較すると、東京都は819箇所であ知県の約1.4倍とそれほど差が無いにも関わらず、観光入込客数は、約7.9倍と大きな差になっている。

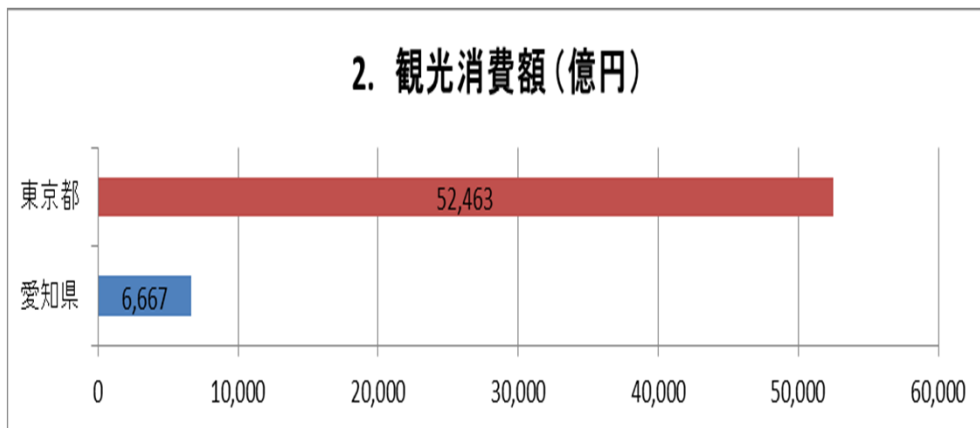
1. 観光入込客数(実) (億人回)



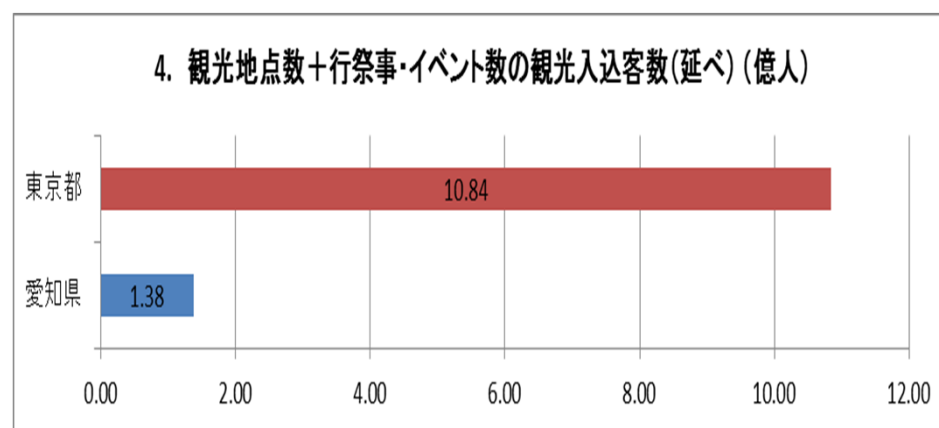
3. 観光地点数+行祭事・イベント数 観光拠点数(箇所数)



2. 観光消費額(億円)



4. 観光地点数+行祭事・イベント数の観光入込客数(延べ) (億人)



出典：平成25年 共通基準による観光入込客統計(観光庁)

【エネルギー】各県の取り組み状況

愛知県

【あいちビジョン2020 重要政策課題】

- ◆持続可能なエネルギー社会の構築
 - ・再生可能エネルギーの活用促進
 - ・未利用資源の循環活用
 - ・スマートコミュニティ形成の推進

【あいち地球温暖化防止戦略2020】

- ◆産業・製品の低炭素化の推進
- ◆低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり
- ◆低炭素化への意識・行動変革の推進

数値目標

太陽光発電施設：40万基（普及率約40%）
次世代自動車等先進エコカー：200万台 等

水素社会の実現

○燃料電池の活用

豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト

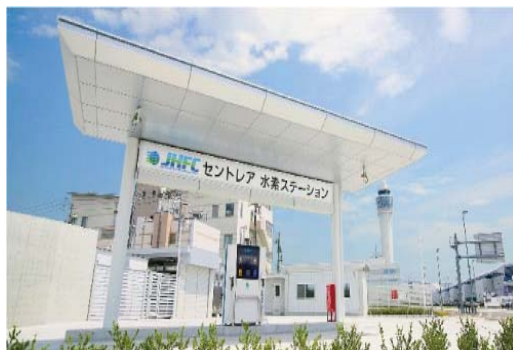


【資料提供：豊田市】

【トヨタ自動車FC（燃料電池）バス実験】

○輸送、貯蔵の技術の向上

燃料電池自動車への水素供給インフラの整備と水素ステーション関連技術の開発



【資料提供：東邦ガス】

【セントレア水素ステーション】

○メガソーラー

メガソーラーたけとよ
（愛知県武豊町）



【資料提供：武豊町観光協会】

武豊火力発電所隣接地にソーラーパネルを約39,000枚設置。中部地域では最大規模の太陽光発電所となり、発電出力7,500Kw、想定年間発電量730万Kwh、一般家庭2000世帯分の年間使用量に相当。メガソーラーに必要な広大な面積が確保できること、日照条件の良さ、環境問題への意識の一致などからプロジェクトが実現。

○下水熱のエネルギー利用

下水熱を利用した地域冷暖房



【露橋下水処理センター
名古屋市中川区露橋】

近隣で再開発中のささしまライブ24地区の街づくりへの貢献や、中川運河上流部への水環境向上を目的として、高度処理水（再生水）の有効利用を計画。ささしまライブ24地区における地域冷暖房の熱源や公園内のせせらぎとして下水再生水を利用するほか、中川運河堀止への送水による水質改善を予定。

- ・愛知大学の地域冷暖房熱源用水として利用（30,000m³/日）
- ・公園修景用水として利用5,000m³/日）

【エネルギー】各県の取り組み状況

岐阜県

【次世代エネルギービジョン】

- ◆省エネルギー対策の推進
 - ・EV、PHVの普及促進、充電インフラの整備
- ◆複数のエネルギー・技術のベストミックス
 - ・太陽光発電の普及促進
 - ・木質燃料ストーブ、ボイラーの普及促進
 - ・小水力発電の導入適地の調査
- ◆コストメリットを重視したエネルギー技術の導入
 - ・次世代エネルギーインフラ実証事業によるデータ収集

次世代エネルギーの導入目標値

年度	2015	2020	2030
EV・PHVの導入	16,000台	156,000台	629,000台
太陽光発電の導入	60,000世帯	75,000世帯	次世代エネルギーインフラに移行
次世代エネルギーインフラの導入	-	65,000世帯	307,000世帯

○バイオマス

木質バイオマス発電プラント
(岐阜県瑞穂市)



【資料提供：岐阜県林政部】

安定して燃料材を確保するため、「岐阜県木質バイオマス協議会」を設立し、幅広い業界より県下全域から燃料木材を集めることとしている。
岐阜県内では、年40万m³の木質資源が伐採されており、近隣県の中では資源量は豊富。

三重県

【新エネルギービジョン】

- ◆エネルギー・イノベーションによる地域のエネルギー自給力向上
 - ・地域エネルギー創出プロジェクト
 - ・まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト
 - ・家庭、事業所における新エネルギー導入促進プロジェクト
 - ・エネルギーの高度利用促進プロジェクト
 - ・新エネルギー関連産業等育成プロジェクト

目標

2020年度末までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約46万1千世帯分に相当する量の新エネルギーを県内に導入

○風力発電

青山高原ウィンドファーム
(三重県津市)



【資料提供：三重県観光連盟】

青山高原は標高600～800mに位置しており、青山高原の主峰『笠取山』付近一帯は、若狭湾から琵琶湖を経て、伊勢湾へ抜ける「風の通り道」であり、本州屈指の好風況地域。美しい自然景観への配慮、地域との共存を図り、すでに750kWの風車20基の運転。
さらに、この好風況地域を活用し、新たに2,000kWの風車40基の建設を進めている。
増設後の風力発電所出力は95,000kWとなり、日本最大の出力を誇る風力発電所となる。

【エネルギー】各県の取り組み状況

静岡県

【ふじのくにEV・PHV推進アクションプラン】

- ◆安心して運転できる環境の整備（EV・PHVの中・長距離移動のサポート）
 - ・東名高速、国道1号線の大動脈や、地方都市間を結ぶ動脈（地方主要道等）沿線における充電インフラの整備
- ◆高い技術力を活かした魅力ある車両の開発（EV・PHV関連産業のリードオフマンへ）
 - ・地域が一体となった実験車両の走行実験（中・長距離を含む）
 - ・中小企業のEV産業への参入支援
- ◆地方都市での普及における課題解決（低炭素なまちづくり）
 - ・集合住宅へ充電インフラを導入する際の課題の整理及び導入促進策（インセンティブの付与の検討等）の実施
 - ・再生可能エネルギーを活用した充電インフラの整備

目標

	2011年度	2012年度	2013年度
車両	約1,100台（約30%）	約2,200台（約60%）	3,776台（100%）
充電器	約180基（約60%）	約240基（約80%）	300基（100%）

↓
500基

* 充電器設置目標について、1年前倒しで達成したため、目標値を500基に引き上げ。（平成25年3月改定）



長野県

【長野県環境エネルギー戦略】

- ◆エネルギー需要を県民の手でマネジメントする
- ◆再生可能エネルギーの利用と供給を拡大する
- ◆総合的な地球温暖化対策を推進する

【長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン】

- ◆県の充電インフラ整備方針を示す
- ◆ビジョン策定により、民間事業者等のインフラ整備を積極的に支援する
- ◆行政と民間の連携・協働による利用環境の向上を目指す

目標

「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」
地域主導型の自然エネルギービジネスが、地域に雇用を生み出し、経済を活性化し、地域の自立を持続的に支える、市町村やコミュニティ単位の「エネルギー自立地域」が、県内で広がり、人々は快適な暮らしや充実した社会生活を営む。

○再生可能エネルギー導入を全国初の条例化（長野県飯田市）

平成25年3月制定

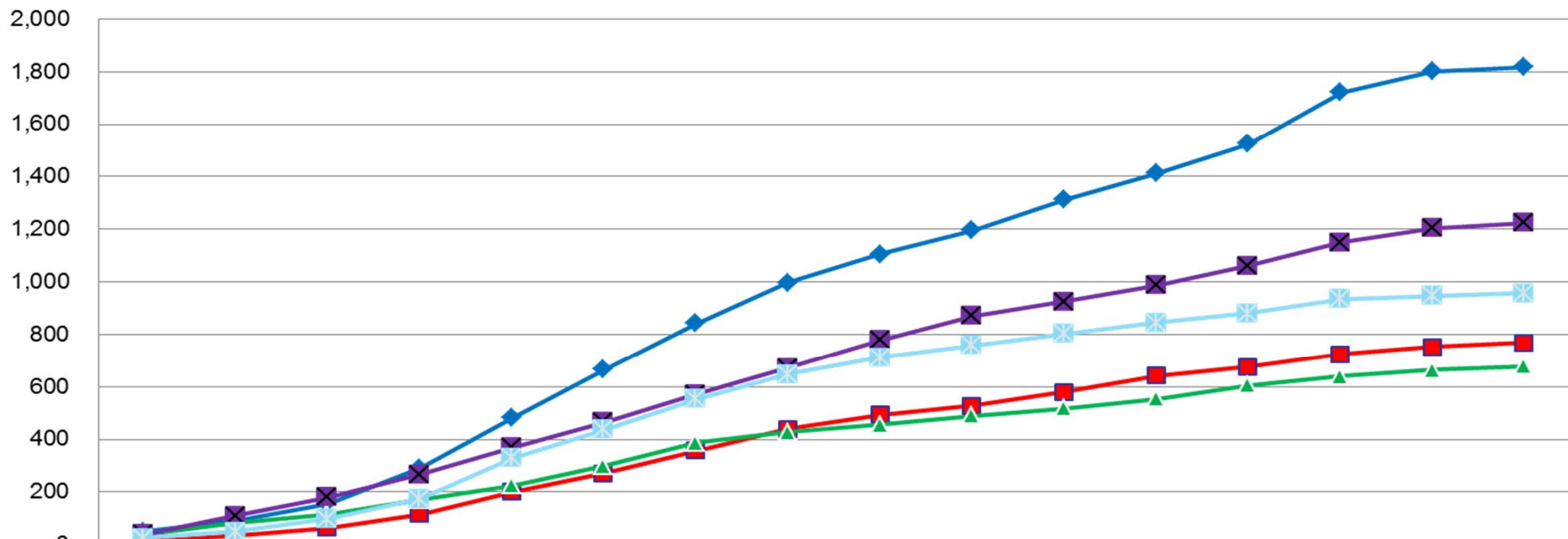
「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」

市民に「地球環境権」を保障し、その行使を支援するもの。
地元の自然資源を使う発電事業を行い、その売電収益を住みやすい地域づくりのために充てていく活動を行いたい住民組織からの提案を受け、市と話し合いを行い、提案が市民益に合致する熟度に至った案件については、飯田市との公民協働事業である「地域公共再生可能エネルギー活用事業」に位置づけて、市が支援する。

【共助社会】NPO法人認証数の推移（中部圏）

NPO法人認証数は年々、増加傾向にある。

NPO法人認証数の推移



	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26.9.30
愛知県	50	90	157	290	482	665	842	997	1,105	1,196	1,312	1,412	1,524	1,721	1,802	1,819
岐阜県	11	33	63	117	200	270	357	440	494	528	580	641	677	725	752	768
三重県	38	81	116	171	224	299	386	427	455	490	518	554	605	639	663	678
静岡県	40	110	180	267	368	466	572	673	779	871	925	988	1,061	1,149	1,203	1,223
長野県	25	50	98	175	329	438	554	647	713	759	803	845	880	934	947	957

全国 1,724 3,800 6,579 10,664 16,160 21,286 26,394 31,115 34,371 37,195 39,734 42,385 45,138 47,540 48,982 49,457

【共助社会】 都道府県別人口10万人当たりのNPO認証法人数

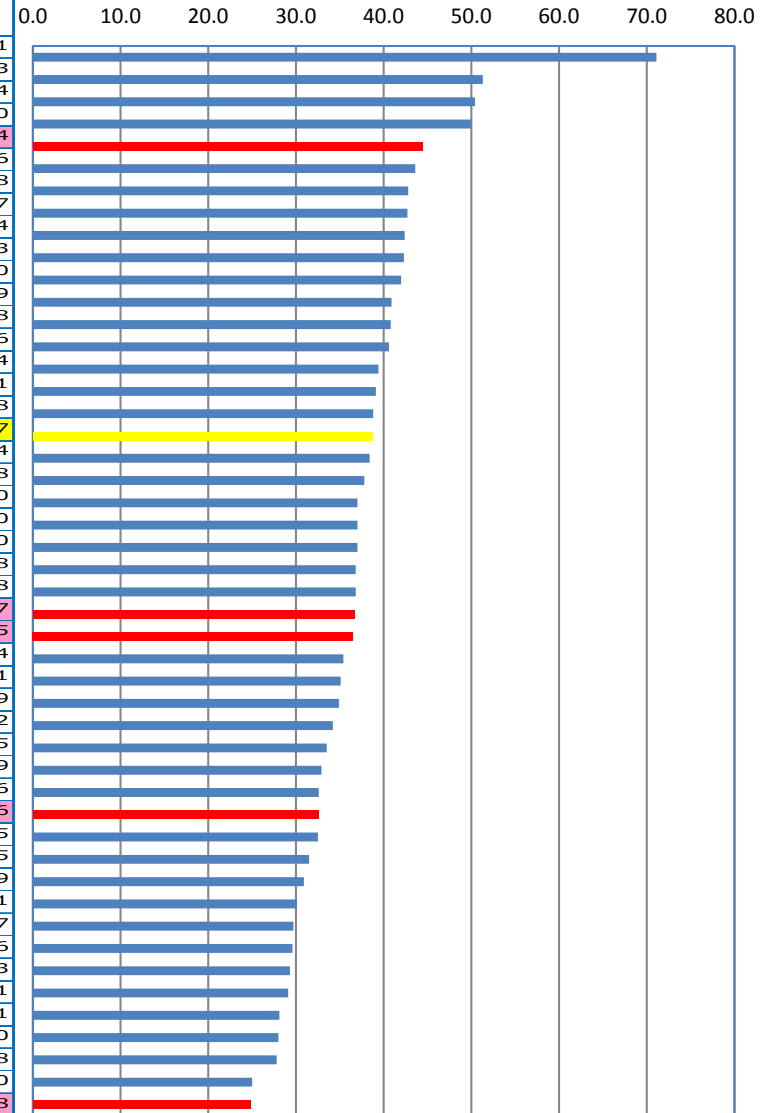
愛知県のNPO認証法人数は、1,851法人と全国第8位であるが、人口10万人当たりのNPO認証法人数となると、24.8法人/10万人と全国で最下位となる。愛知県以外の人口10万人当たりのNPO認証法人数をみると、長野県が44.4法人/10万人で全国5位、岐阜県が36.7法人/10万人で全国25位、三重県が36.5法人/10万人で全国26位、静岡県が32.6法人/10万人で全国第34位となっている。

【都道府県別NPO認証法人数】

順位	都道府県	NPO認証法人数
	全国	49,763
1	東京都	9,383
2	大阪府	3,500
3	神奈川県	3,363
4	兵庫県	2,083
5	北海道	2,063
6	埼玉県	2,026
7	千葉県	1,970
8	愛知県	1,851
9	福岡県	1,749
10	京都府	1,326
11	静岡県	1,240
12	長野県	959
13	鹿児島県	852
14	広島県	842
15	福島県	836
16	群馬県	827
17	宮城県	780
18	岐阜県	771
19	岡山県	755
20	茨城県	747
21	熊本県	714
22	三重県	683
23	新潟県	661
24	沖縄県	588
25	栃木県	584
26	滋賀県	580
27	奈良県	519
28	大分県	511
29	長崎県	463
30	岩手県	460
31	山梨県	434
32	愛媛県	433
33	山口県	427
34	宮崎県	420
35	山形県	408
36	青森県	383
37	和歌山県	375
38	佐賀県	361
39	富山県	359
40	香川県	352
41	秋田県	349
42	石川県	345
43	徳島県	335
44	高知県	317
45	島根県	273
46	鳥取県	256
47	福井県	250

【都道府県別人口10万人当たりのNPO認証法人数】

順位	都道府県	NPO認証法人数	人口	人口10万人当たりNPO認証法人数
1	東京都	9,383	13,202,037	71.1
2	京都府	1,326	2,585,904	51.3
3	山梨県	434	861,615	50.4
4	鹿児島県	852	1,703,126	50.0
5	長野県	959	2,160,814	44.4
6	鳥取県	256	587,067	43.6
7	徳島県	335	782,342	42.8
8	大分県	511	1,197,854	42.7
9	佐賀県	361	852,285	42.4
10	福島県	836	1,976,096	42.3
11	高知県	317	754,275	42.0
12	群馬県	827	2,019,687	40.9
13	滋賀県	580	1,421,779	40.8
14	沖縄県	588	1,448,358	40.6
15	大阪府	3,500	8,878,694	39.4
16	熊本県	714	1,825,686	39.1
17	岡山県	755	1,945,208	38.8
	全国平均	49,763	128,438,348	38.7
18	島根県	273	711,364	38.4
19	北海道	2,063	5,463,045	37.8
20	神奈川県	3,363	9,100,606	37.0
21	奈良県	519	1,403,034	37.0
22	和歌山県	375	1,012,236	37.0
23	兵庫県	2,083	5,655,361	36.8
24	宮崎県	420	1,142,486	36.8
25	岐阜県	771	2,098,176	36.7
26	三重県	683	1,868,860	36.5
27	山形県	408	1,151,318	35.4
28	岩手県	460	1,311,367	35.1
29	香川県	352	1,010,028	34.9
30	福岡県	1,749	5,118,813	34.2
31	宮城県	780	2,329,439	33.5
32	富山県	359	1,091,612	32.9
33	秋田県	349	1,070,226	32.6
34	静岡県	1,240	3,803,481	32.6
35	長崎県	463	1,424,533	32.5
36	千葉県	1,970	6,247,860	31.5
37	福井県	250	808,229	30.9
38	愛媛県	433	1,436,527	30.1
39	石川県	345	1,163,380	29.7
40	山口県	427	1,443,146	29.6
41	広島県	842	2,876,300	29.3
42	栃木県	584	2,010,272	29.1
43	新潟県	661	2,354,872	28.1
44	青森県	383	1,367,858	28.0
45	埼玉県	2,026	7,288,848	27.8
46	茨城県	747	2,993,638	25.0
47	愛知県	1,851	7,478,606	24.8



【共助社会】都道府県別 10万人当たりのNPO事業活動に携わるボランティア数

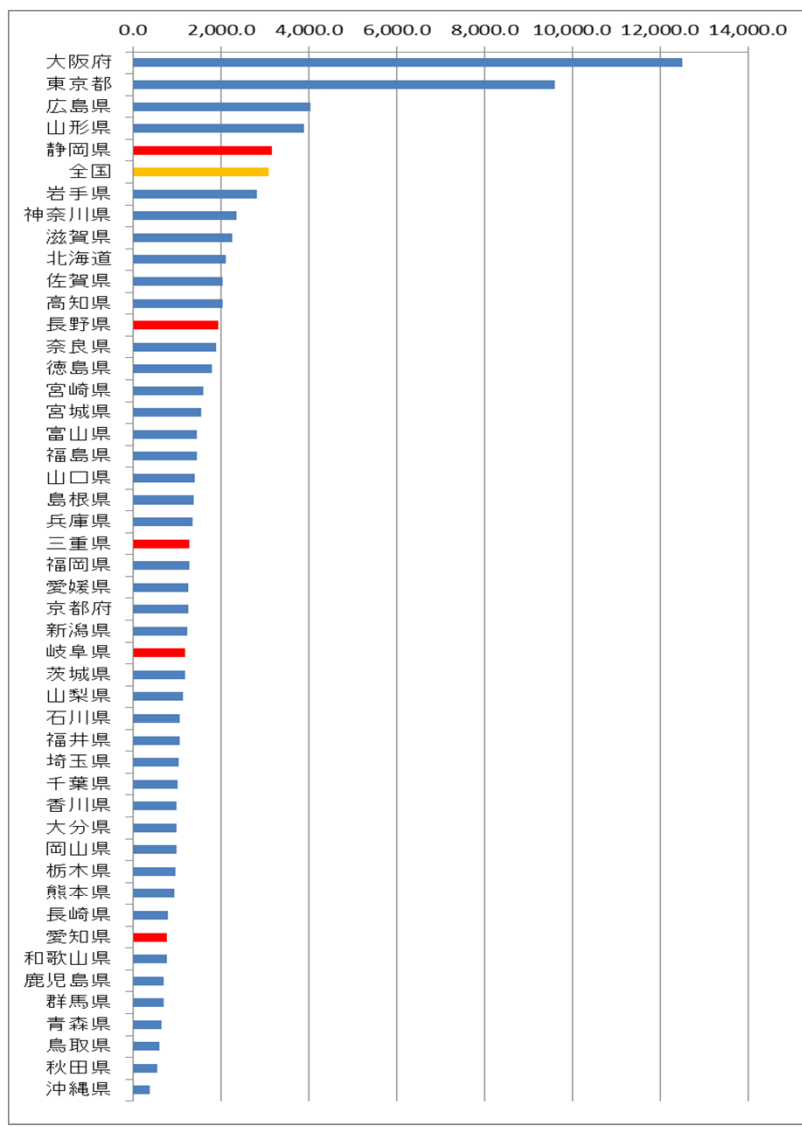
愛知県のNPO事業活動に携わるボランティア数は、58千人と全国第11位であるが、人口10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数となると、774人/10万人と全国で40位となる。愛知県以外の人口10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数をみると、静岡県が3,166人/10万人で全国5位、長野県が1,936人/10万人で全国12位、三重県が1,286人/10万人で全国22位、岐阜県が1,196人/10万人で全国第27位となっている。

【都道府県別 事業活動に携わるボランティア数】

順位	都道府県名	回答法人数	平均値(人)	回答法人当たりのボランティア総数
	全国	11,870	335.9	3,987,133.0
1	東京都	1,985	639.5	1,269,407.5
2	大阪府	776	1,431.20	1,110,611.2
3	神奈川県	723	296.7	214,514.1
4	静岡県	361	333.6	120,429.6
5	広島県	195	596.8	116,376.0
6	北海道	553	208.2	115,134.6
7	兵庫県	504	152.1	76,658.4
8	埼玉県	539	140.1	75,513.9
9	福岡県	380	172.7	65,626.0
10	千葉県	397	159.3	63,242.1
11	愛知県	444	130.4	57,897.6
12	山形県	105	427.2	44,856.0
13	長野県	270	154.9	41,823.0
14	岩手県	151	245	36,995.0
15	宮城県	211	171.8	36,249.8
16	茨城県	170	209.8	35,666.0
17	京都府	286	113.6	32,489.6
18	滋賀県	182	176.6	32,141.2
19	新潟県	193	151.6	29,258.8
20	福島県	206	139.1	28,654.6
21	奈良県	111	239.8	26,617.8
22	岐阜県	208	120.6	25,084.8
23	三重県	135	178	24,030.0
24	山口県	113	178.9	20,215.7
25	栃木県	151	130.8	19,750.8
26	岡山県	201	95.4	19,175.4
27	宮崎県	111	166.1	18,437.1
28	愛媛県	113	160.4	18,125.2
29	佐賀県	115	152.1	17,491.5
30	熊本県	150	114	17,100.0
31	富山県	103	155.3	15,995.9
32	高知県	89	173.1	15,405.9
33	群馬県	203	70.1	14,230.3
34	徳島県	97	144.8	14,045.6
35	石川県	105	118.5	12,442.5
36	鹿児島県	172	69.8	12,005.6
37	大分県	104	114.3	11,887.2
38	長崎県	121	95.3	11,531.3
39	香川県	79	127.1	10,040.9
40	島根県	98	99.9	9,790.2
41	山梨県	78	125.2	9,765.6
42	青森県	119	76.2	9,067.8
43	福井県	67	127.5	8,542.5
44	和歌山県	89	87.7	7,805.3
45	秋田県	116	50.2	5,823.2
46	沖縄県	123	46.6	5,731.8
47	鳥取県	68	51.7	3,515.6

【都道府県別 10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数】

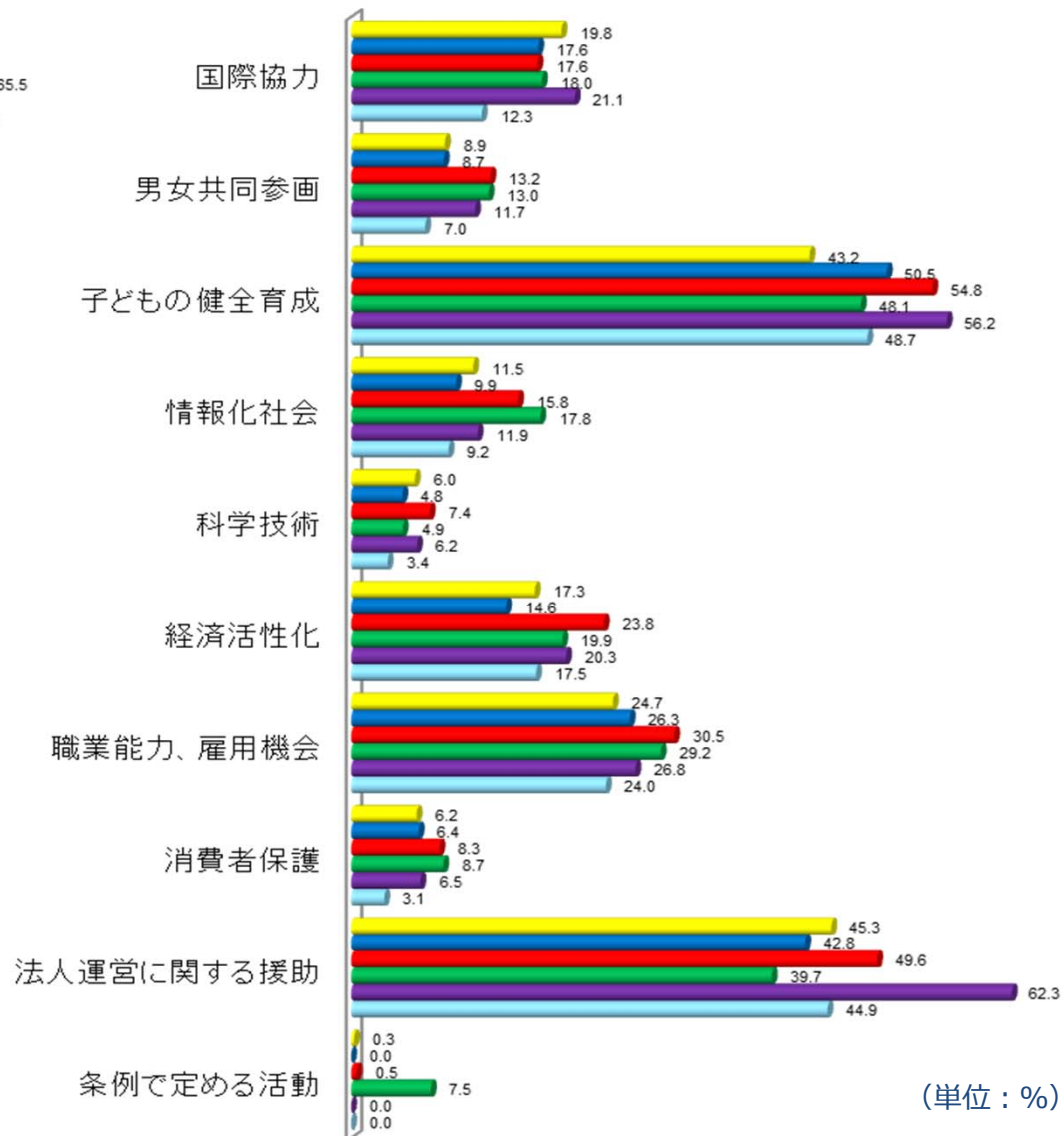
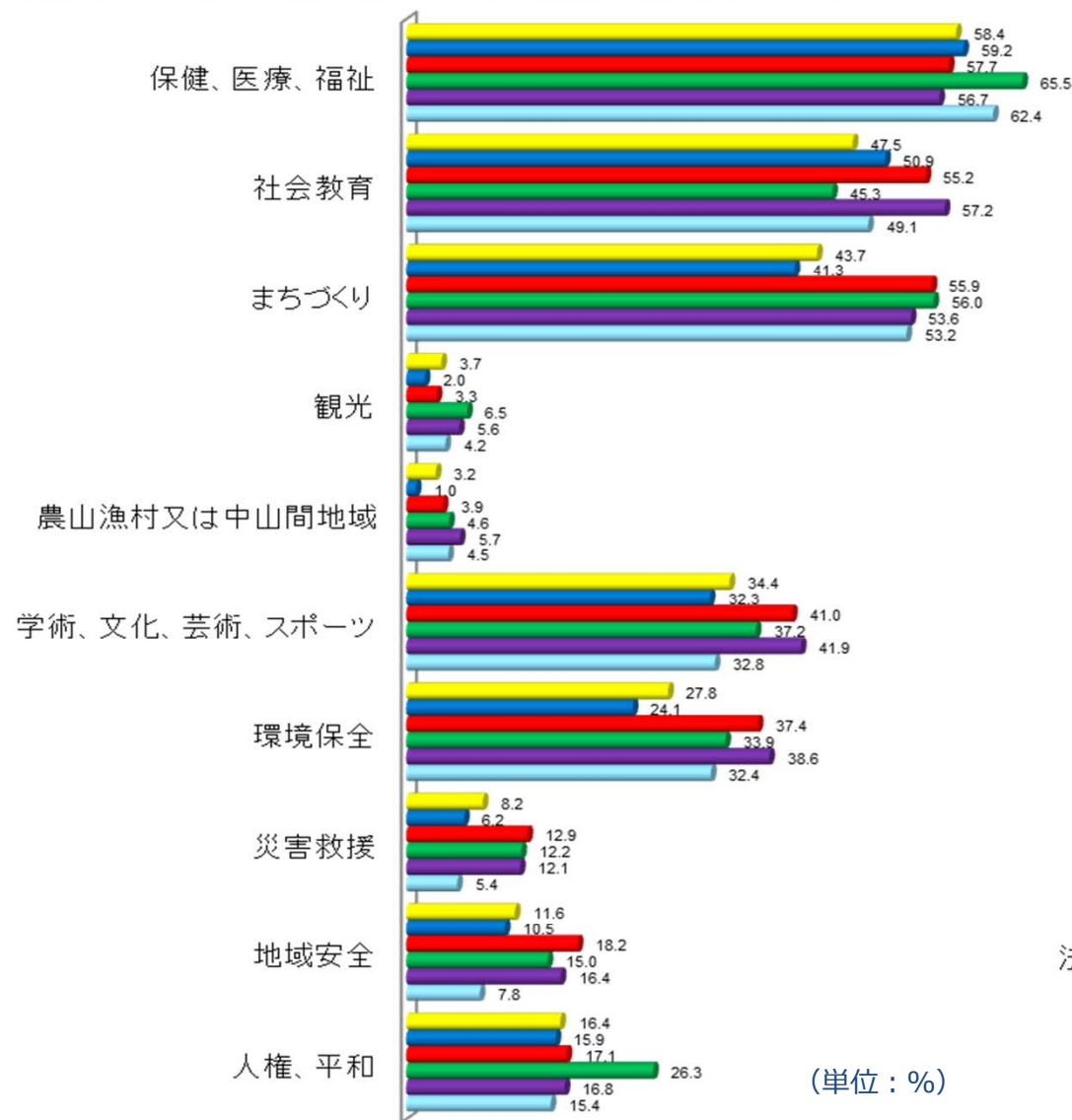
順位	都道府県名	回答法人当たりのボランティア総数	人口	人口10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数
1	大阪府	1,110,611.2	8,878,694	12,508.7
2	東京都	1,269,407.5	13,202,037	9,615.2
3	広島県	116,376.0	2,876,300	4,046.0
4	山形県	44,856.0	1,151,318	3,896.1
5	静岡県	120,429.6	3,803,481	3,166.3
	全国	3,987,133.0	128,438,348	3,104.3
6	岩手県	36,995.0	1,311,367	2,821.1
7	神奈川県	214,514.1	9,100,606	2,357.1
8	滋賀県	32,141.2	1,421,779	2,260.6
9	北海道	115,134.6	5,463,045	2,107.5
10	佐賀県	17,491.5	852,285	2,052.3
11	高知県	15,405.9	754,275	2,042.5
12	長野県	41,823.0	2,160,814	1,935.5
13	奈良県	26,617.8	1,403,034	1,897.2
14	徳島県	14,045.6	782,342	1,795.3
15	宮崎県	18,437.1	1,142,486	1,613.8
16	宮城県	36,249.8	2,329,439	1,556.2
17	富山県	15,995.9	1,091,612	1,465.3
18	福島県	28,654.6	1,976,096	1,450.1
19	山口県	20,215.7	1,443,146	1,400.8
20	島根県	9,790.2	711,364	1,376.3
21	兵庫県	76,658.4	5,655,361	1,355.5
22	三重県	24,030.0	1,868,860	1,285.8
23	福岡県	65,626.0	5,118,813	1,282.1
24	愛媛県	18,125.2	1,436,527	1,261.7
25	京都府	32,489.6	2,585,904	1,256.4
26	新潟県	29,258.8	2,354,872	1,242.5
27	岐阜県	25,084.8	2,098,176	1,195.6
28	茨城県	35,666.0	2,993,638	1,191.4
29	山梨県	9,765.6	861,615	1,133.4
30	石川県	12,442.5	1,163,380	1,069.5
31	福井県	8,542.5	808,229	1,056.9
32	埼玉県	75,513.9	7,288,848	1,036.0
33	千葉県	63,242.1	6,247,860	1,012.2
34	香川県	10,040.9	1,010,028	994.1
35	大分県	11,887.2	1,197,854	992.4
36	岡山県	19,175.4	1,945,208	985.8
37	栃木県	19,750.8	2,010,272	982.5
38	熊本県	17,100.0	1,825,686	936.6
39	長崎県	11,531.3	1,424,533	809.5
40	愛知県	57,897.6	7,478,606	774.2
41	和歌山県	7,805.3	1,012,236	771.1
42	鹿児島県	12,005.6	1,703,126	704.9
43	群馬県	14,230.3	2,019,687	704.6
44	青森県	9,067.8	1,367,858	662.9
45	鳥取県	3,515.6	587,067	598.8
46	秋田県	5,823.2	1,070,226	544.1
47	沖縄県	5,731.8	1,448,358	395.7



【出典】事業活動に携わるボランティア数：平成25年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書 内閣府（回答法人数×平均値）
人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（H26.1.1現在）

【共助社会】 NPO法人活動の分野（中部圏）

NPO法人の活動分野は「保健、医療、福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子どもの健全育成」、「法人運営に関する援助」が多い。



■ 全国 ■ 愛知県 ■ 岐阜県 ■ 三重県 ■ 静岡県 ■ 長野県

■ 全国 ■ 愛知県 ■ 岐阜県 ■ 三重県 ■ 静岡県 ■ 長野県

【共助社会】 公共施設の老朽化に対する事例（西尾市）

- 西尾市は旧幡豆町3町と合併した平成23年4月、公共施設の統合と適正配置を進めるための専任組織を設置し、公共施設の新たなマネジメント方針として平成24年3月に「西尾市公共施設再配置基本計画」を策定した。
- そして、平成26年から30年までの5年間に着手する8つの再配置プロジェクトをまとめた、「西尾市公共施設再配置計画2014→2018」を平成26年3月に策定。

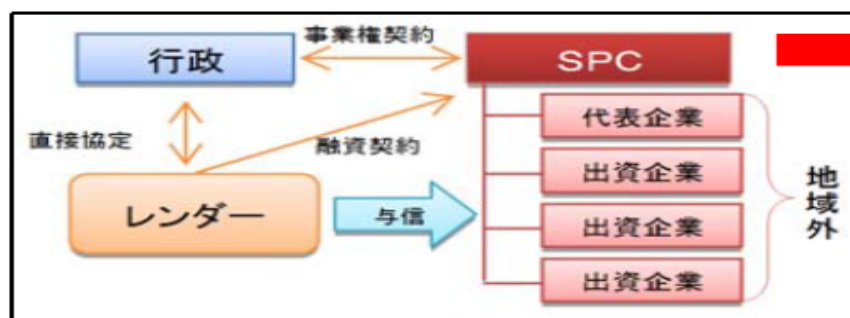
- ・再配置手法に官民連携（PPP・PFI）を導入し、公共施設の集積化による新たな公共空間の創造と、支所跡地における新市営住宅整備を中心とした定住促進を図る。

【対象施設】 体育館、公民館、文化会館、図書館、福祉センター、歴史民俗資料館、住宅など

<サービスプロバイダー方式のPFIにおける資金調達方法の検討>

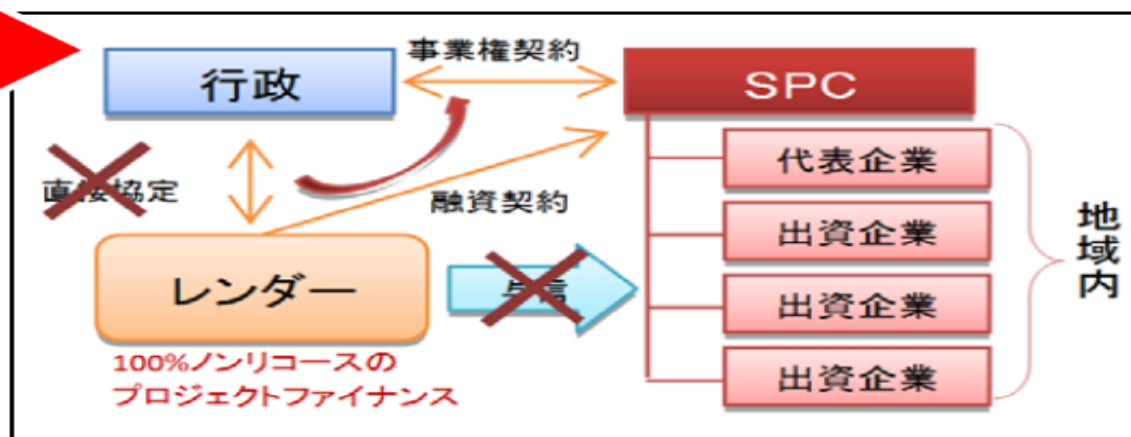
- ・従来のPFIの事例は、SPCを構成する企業の与信を必要とするコーポレートファイナンス的な融資となっているが、事業規模が小さい地元企業等の参画が困難となっていた。
- ・そのため、SPCの構成企業に債務を遡及しないノンリコースのプロジェクトファイナンスの可能性についてヒアリングを行ったところ、複数の金融機関がその可能性を肯定した。

西尾市が目指すPFIのプロジェクトファイナンスのイメージ図



▲従来型のプロジェクトファイナンス

ノンリコース（non-recourse：非遡及型融資）とは、返済の原資とする財産の範囲に限定を加えた貸付方法。この場合、借り手は債務全額の返済責任を負わない



▲西尾市が目指すプロジェクトファイナンス

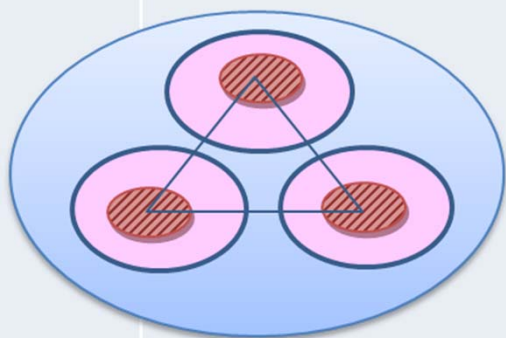
【その他】「連携中枢都市圏」

「連携中枢都市圏」の考え方～圏域概念の統一後のイメージ

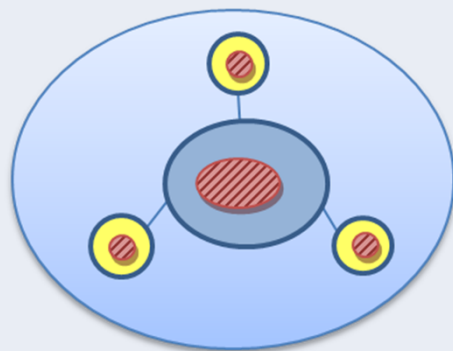
連携中枢都市圏

都市圏の概念	都市構造をコンパクト化した上で、地域間で行政、民間企業や大学、病院をはじめとする高次の都市機能を分担・連携 → 人口減少社会において、「活力ある社会経済を維持するための拠点」となる都市圏
対象及び支援策	来年度にかけて、地方公共団体の意向調査を行った上で対象都市圏を確定し、関係省庁の支援策についても検討

一定の圏域人口を形成する複数連たん型の都市圏



中核市けん引型の都市圏



【国土構造再編の処方せん】

- ① 都市構造のコンパクト化
- ② 機能を集約、分担する拠点間のネットワーク化
各地域の強み、特性の「対流」を促す



■ 地域のけん引役となる、個性ある都市圏を形成

「連携中枢都市圏」

一定の圏域人口を形成する複数市町村が、高次の都市機能を分担・連携



■ 周辺の市町村、「小さな拠点」を形成する中山間エリアとも連携

人口減少社会における新たな国土構造の形成

